

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	22					
海南市	3	日高川町	23					
橋本市	4	白浜町	24					
有田市	5	上富田町	25					
御坊市	6	すさみ町	26					
田辺市	7	那智勝浦町	27					
新宮市	8	太地町	28					
紀の川市	9	古座川町	29					
岩出市	10	北山村	30					
紀美野町	11	串本町	31					
かつらぎ町	12							
九度山町	13							
高野町	14							
湯浅町	15							
広川町	16							
有田川町	17							
美浜町	18							
日高町	19							
由良町	20							
印南町	21							

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 -2.0 %		356,729 人	364,154 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 30 和歌山県		団体名 2015 和歌山市		市町村類型 地方交付税種地		中核市 1-6	
歳入の状況 (単位：千円・%)		208.85 千円		1,708 人		令4.1.1 令3.1.1	362,662 人	359,108 人	区分	令和2年度	平成27年度	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		歳入総額		歳出総額	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方譲与税	58,714,945	33.4	54,545,428	67.5	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
地方交付金	826,370	0.5	826,370	1.0	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
配当交付金	54,092	0.0	54,092	0.1	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
株式等譲渡所得割交付金	435,086	0.2	435,086	0.5	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
分離課税所得割交付金	485,859	0.3	485,859	0.6	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
地方消費税交付金	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
ゴルフ場利用税交付金	8,542,863	4.9	8,542,863	10.6	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
特別地方消費税交付金	17,226	0.0	17,226	0.0	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
自動車税環境性能割交付金	55,055	0.0	55,055	0.1	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
法人事業税交付金	832,963	0.5	832,963	1.0	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
地方特例交付金等	905,478	0.5	839,862	1.0	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
個人住民税減取補填特例交付金	338,142	0.2	338,142	0.4	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
自動車税減取補填特例交付金	18,948	0.0	18,948	0.0	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
軽自動車税減取補填特例交付金	20,013	0.0	20,013	0.0	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	528,375	0.3	462,759	0.6	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
地方交付税	14,435,517	8.2	13,620,362	16.9	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
普通交付税	13,620,362	7.8	13,620,362	16.9	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
特別交付税	815,155	0.5	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
震災復興特別交付金	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
(一般財源計)	85,305,454	48.6	80,255,166	99.3	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
交通安全対策特別交付金	46,822	0.0	46,822	0.1	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
分担金・負担金	379,320	0.2	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
使手用数	1,711,727	1.0	196,009	0.2	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
国庫支出金	693,293	0.4	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
国有提供交付金	48,439,895	27.6	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
都道府県支出金	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
財産収入	10,764,691	6.1	145,903	0.2	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
附属入金	574,384	0.3	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
繰入金	926,155	0.5	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
繰入金	426,788	0.2	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
繰越金	1,822,694	1.0	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
諸収入	2,201,840	1.3	184,265	0.2	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
地方債	22,268,900	12.7	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
うち猶予特例債	-	-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
うち臨時財政対策債	7,969,300	4.5	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		
歳入	175,561,963	100.0	80,828,165	100.0	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入総額		歳出総額		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1		
				令和2年国調	48,369人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	51,860人	令 4. 1. 1	48,717人	48,483人											
				増 減 率	-6.7%	令 3. 1. 1	49,508人	49,256人											
				面積	101.06km <sup>2</sup>	増 減 率	-1.6%	-1.6%											
				人口	479人														
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方		6,767,270	25.1	6,465,461	45.4														
地 方 譲 与 税		190,426	0.7	190,426	1.3														
利 子 割 当 金		6,516	0.0	6,516	0.0														
配 当 金		52,210	0.2	52,210	0.4														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		58,179	0.2	58,179	0.4														
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-														
地 方 消 費 税 交 付 金		1,181,032	4.4	1,181,032	8.3														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,612	0.0	2,612	0.0														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-														
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		11,673	0.0	11,673	0.1														
法 人 事 業 税 交 付 金		78,017	0.3	78,017	0.5														
地 方 特 例 交 付 金 等		80,072	0.3	77,601	0.5														
個人住民税減取補填特例交付金		36,471	0.1	36,471	0.3														
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		4,017	0.0	4,017	0.0														
軽自動車税減取補填特例交付金		3,173	0.0	3,173	0.0														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		36,411	0.1	33,940	0.2														
地 方 交 付 税		6,998,707	26.0	5,996,240	42.1														
内 普 通 交 付 税		5,996,240	22.2	5,996,240	42.1														
特 別 交 付 税		1,002,467	3.7	-	-														
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-														
( 一 般 財 源 計 )		15,426,714	57.2	14,119,967	99.1														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,007	0.0	4,007	0.0														
分 担 金 ・ 負 担 金		42,591	0.2	-	-														
使 用 料		286,236	1.1	33,926	0.2														
手 数 料		103,447	0.4	-	-														
国 庫 支 出 金		5,051,618	18.7	-	-														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-														
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金		1,674,442	6.2	-	-														
財 産 収 入 金		90,245	0.3	61,287	0.4														
繰 上 入 金		556,654	2.1	-	-														
繰 上 越 金		29,855	0.1	-	-														
繰 上 取 入 債		348,018	1.3	-	-														
諸 地 方 債		522,785	1.9	34,386	0.2														
うち減取補填債(特例分)		2,825,300	10.5	-	-														
うち猶予特例債		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		658,900	2.4	-	-														
歳 入 合 計		26,961,912	100.0	14,253,573	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
人 員 費		4,493,989	17.3	4,164,796	3,990,524	26.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	6,079,578	6,317,025					
うち職員給与		2,578,928	9.9	2,368,951	-	-	議 会 費	247,714	1.0	普通建設事業費	247,426	基 準 財 政 需 要 額	12,075,818	11,617,909					
扶助費		5,310,363	20.4	1,369,422	1,357,206	9.1	総 務 費	2,362,870	9.1	充 当 一 般 財 源 等	2,182,558	標 準 税 収 入 額 等	7,720,893	8,053,484					
公 債		3,134,704	12.1	3,111,042	3,111,042	20.9	民 生 費	9,258,924	35.6		44,355	標 準 財 政 規 模	14,624,580	14,085,963					
元 利 償 還 金		2,991,427	11.5	2,967,831	2,967,831	19.9	衛 生 費	2,868,223	11.0		102,704	財 政 力 指 数	0.53	0.53					
一時借入金		143,067	0.6	143,001	143,001	1.0	農 林 水 産 業 費	18,591	0.1		2,285,556	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	4.1					
( 義 務 的 経 費 計 )		210	0.0	210	210	0.0	労 働 費	943,164	3.6		13,191	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	17.4					
物 件 費		3,674,934	14.1	2,480,733	2,061,420	13.8	農 林 水 産 業 費	943,164	3.6		382,220	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維持補修費		165,497	0.6	122,406	122,220	0.8	商 工 費	517,595	2.0		13,308	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
補助等		2,359,042	9.1	2,039,567	1,349,514	9.0	土 木 費	3,189,032	12.3		2,724,910	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	6.8					
うち一部事務組合負担金		490,350	1.9	490,350	429,514	2.9	消 防 費	981,074	3.8		126,017	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	74.1	85.4					
繰 上 出 金		2,626,992	10.1	2,160,391	2,011,657	13.5	教 育 費	2,463,907	9.5		290,809	積 立 金	3,014,657	2,327,432					
積 立 金		308,411	1.2	300,000	-	-	災 害 復 旧 費	6,197	0.0		97	現 在 高	2,165	2,165					
投資・出資金・貸付金		214,509	0.8	182,209	164,891	1.1	公 債 費	3,134,704	12.1		-	特 定 目 的	344,470	373,139					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	地 方 債 現 在 高	33,989,392	34,155,519					
投資的経費		3,703,554	14.2	689,452	689,452	4.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	182,496	-					
うち人件費		155,843	0.6	101,173	101,173	0.7	歳 出 合 計	25,991,995	100.0		3,697,357	保 証 ・ 補 償 そ の 他	983,741	1,354,680					
普通建設事業費		3,697,357	14.2	689,355	14,168,474	95.0%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,168,474	95.0%		16,620,018	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助単独		1,683,675	6.5	107,182	95.0% (99.4%)	-	経 常 収 支 比 率	95.0%			7,299	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち災害復旧事業費		1,876,943	7.2	567,570	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	593,031			11,805	徴 収 率 ・ 計	99.4	97.9					
災害復旧事業費		6,197	0.0	97	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 の そ の 他	2,003,365			344	合 計	99.4	98.2					
歳 出 合 計		25,991,995	100.0	16,620,018	17,589,935	98.2%	出 の そ の 他	2,003,365			90	純 固 定 資 産 税	99.4	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	60,818人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3			
				口増減率	平成27年国調	63,621人	令4.1.1	61,019人	60,660人				30		2031							
				面積	増減率	-4.4%	令3.1.1	61,774人	61,421人													
				人口密度		466人	増減率	-1.2%	-1.2%													
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税 金 等	6,946,230	22.7	6,561,204	38.9																		
地 方 譲 与 税	254,319	0.8	254,319	1.5																		
利 子 割 交 付 金	8,030	0.0	8,030	0.0																		
配 当 割 交 付 金	64,137	0.2	64,137	0.4																		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,349	0.2	71,349	0.4																		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,376,456	4.5	1,376,456	8.2																		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,048	0.1	24,048	0.1																		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-																		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,809	0.1	19,809	0.1																		
法 人 事 業 税 交 付 金	56,699	0.2	56,699	0.3																		
地 方 特 例 交 付 金 等	162,564	0.5	154,656	0.9																		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	44,905	0.1	44,905	0.3																		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,817	0.0	6,817	0.0																		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,852	0.0	3,852	0.0																		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	106,990	0.3	99,082	0.6																		
地 方 交 付 税	8,962,146	29.3	8,039,290	47.6																		
内 普 通 交 付 税	8,039,290	26.3	8,039,290	47.6																		
特 別 交 付 税	922,856	3.0	-	-																		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																		
( 一 般 財 源 計 )	17,945,787	58.7	16,629,997	98.6																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,129	0.0	4,129	0.0																		
分 担 金 ・ 負 担 金	97,212	0.3	8,099	0.0																		
使 用 料	331,120	1.1	47,507	0.3																		
手 数 料	115,794	0.4	5,826	0.0																		
国 庫 支 出 金	6,143,850	20.1	-	-																		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	1,998,505	6.5	-	-																		
財 産 収 入 金	197,473	0.6	18,172	0.1																		
附 入 金	356,509	1.2	-	-																		
繰 上 金	557,171	1.8	-	-																		
繰 越 金	566,615	1.9	-	-																		
諸 収 入 債	603,990	2.0	159,993	0.9																		
地 方 債	1,662,410	5.4	-	-																		
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-																		
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	865,710	2.8	-	-																		
歳 入 合 計	30,580,565	100.0	16,873,723	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																
人 員 費	4,687,737	16.2	4,351,081	4,222,762	23.8	-																
う ち 職 員 給 付 費	2,898,217	10.0	2,701,174	-	-	-																
扶 助 費	7,382,712	25.5	2,385,754	2,348,789	13.2	-																
内 元 利 償 還 金	3,830,676	13.2	3,830,676	3,830,676	21.6	-																
一 時 借 入 金 利 子	151,889	0.5	151,889	151,889	0.9	-																
( 義 務 的 経 費 計 )	16,053,318	55.4	10,719,704	10,554,420	59.5	-																
物 件 修 繕 費	3,380,024	11.7	1,943,876	1,744,908	9.8	-																
維 持 補 修 費	206,721	0.7	172,344	172,344	1.0	-																
補 助 費 等	4,539,778	15.7	3,883,820	2,844,685	16.0	-																
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,202,389	4.1	1,072,295	1,064,736	6.0	-																
繰 上 金	2,812,838	9.7	2,309,808	2,222,615	12.5	-																
積 立 金	851,819	2.9	371,528	-	-	-																
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,115	0.0	512	510	0.0	-																
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-																
投 資 的 経 費	1,145,537	4.0	71,545	17,539,482 千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-																
う ち 人 員 費	11,874	0.0	11,874	17,539,482 千 円	98.9 % ( 103.9 % )	-																
内 普 通 建 設 事 業 費	1,109,214	3.8	66,510	66,510	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-																
う ち 補 償 債	656,000	2.3	52,291	52,291	歳 入 一 般 財 源 等	-																
う ち 単 独 債	443,948	1.5	52,291	52,291	21,058,552 千 円	-																
災 害 復 旧 事 業 費	36,323	0.1	5,035	5,035	出 の 他	-																
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	出 の 他	-																
歳 出 合 計	28,995,150	100.0	19,473,137	19,473,137	出 の 他	-																
目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )																						
区 分		決 算 額 (A)	構 成 比																			
(A)のうち																						
(A)の																						
普通建設事業費																						
充当一般財源等																						
標準財政収入額		6,483,880																				
標準財政需要額		14,608,607																				
標準税収入額等		8,130,886																				
標準財政規模		17,035,886																				
財政力指数		0.46																				
実質収支比率(%)		7.2																				
公債費負担比率(%)		18.9																				
判断実質赤字比率(%)		-																				
断連続実質赤字比率(%)		-																				
比全実質公債費比率(%)		13.1																				
率化将来負担比率(%)		64.6																				
積立金高		2,358,462																				
現在高		287,093																				
地方債現在高		1,698,391																				
物件等購入		72,370																				
保証・補償		-																				
その他の		4,930,106																				
実質的なもの		-																				
収益事業収入		-																				
土地開発基金現在高		204,503																				
徴収率・計		99.1	97.0	98.6	96.4	-																
市町村民税		99.4	98.7	99.0	98.1	-																
純固定資産税		98.6	95.4	98.1	94.7	-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	23,481 人 24,801 人 -5.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 度	43.91 km <sup>2</sup> 535 人	令 3. 1. 1	22,757 人 -1.6 %	22,192 人 -1.7 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	30	2058	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			1,252	1,370	和 歌 山 県		御 坊 市	
第 2 次	11.7				11.7	12.2		11.7	12.2				
第 3 次	2.444				2.444	2.467		2.444	2.467				
第 3 次	22.7				22.7	22.0		22.7	22.0				
第 3 次	7,047				7,047	7,363		7,047	7,363				
第 3 次	65.6				65.6	65.7		65.6	65.7				
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額						
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額									
普 通 税	3,195,081	95.8	37,760	16,033,496									
市 町 村 民 税	1,193,109	35.8	37,760	14,853,620									
内 均 等 割 割 割	36,353	1.1	-	1,179,876									
所 得 割	921,120	27.6	-	148,174									
法 人 税	93,121	2.8	-	353,006									
法 人 税	142,515	4.3	37,760	148,174									
固 定 資 産 税	1,636,767	49.1	-	1,031,702									
う ち 純 固 定 資 産 税	1,630,217	48.9	-	697,778									
軽 自 動 車 税	105,379	3.2	-	175,449									
市 町 村 た ば こ 税	259,826	7.8	-	-									
鉦 産 産 税	-	-	-	-									
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-									
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-									
目 的 的 税	141,787	4.2	-	-									
法 定 目 的 的 税	141,787	4.2	-	-									
内 入 湯	-	-	-	-									
事 業 所 税	-	-	-	-									
都 市 計 画 税	141,787	4.2	-	-									
水 利 地 益 税	-	-	-	-									
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-									
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-									
合 計	3,336,868	100.0	37,760	16,674,422									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,980,263	3,061,852
人 員 給 付 費	1,576,842	10.6	1,477,728	-	-	議 会 費	151,011	1.0	-	151,011	基 準 財 政 需 要 額	6,069,800	5,801,057
扶 公 助 費	3,617,792	24.4	855,760	843,654	11.3	総 務 費	2,585,959	17.4	375,957	2,054,026	標 準 税 収 入 額 等	3,791,920	3,900,131
元 利 償 還 金	1,405,917	9.5	1,356,284	1,356,284	18.1	民 生 費	5,834,072	39.3	12,293	2,718,966	標 準 財 政 規 模	7,292,764	6,932,605
一 時 借 入 金	71,426	0.5	67,065	67,065	0.9	衛 生 費	1,539,040	10.4	35,637	1,157,965	財 政 力 指 数	0.52	0.53
( 義 務 的 経 費 計 )	7,764,312	52.3	4,736,913	4,351,965	58.1	農 林 水 産 業 費	266,575	1.8	33,438	213,887	実 質 収 支 比 率 (%)	14.1	4.8
物 件 修 繕 費	2,149,673	14.5	1,604,875	804,301	10.7	商 工 業 費	195,344	1.3	-	188,987	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.8
維 持 補 修 費	20,768	0.1	4,863	4,863	0.1	土 木 費	989,687	6.7	604,327	406,293	判 断 全 比 率 化	12.4	12.5
補 助 費	1,661,085	11.2	1,516,572	970,031	12.9	消 防 費	791,884	5.3	307,465	473,914	積 立 金 高 率 化	97.0	99.7
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	584,098	3.9	575,679	455,246	6.1	教 育 費	1,013,514	6.8	69,202	827,778	財 政 調 査 債 現 在 高	1,790,815	1,615,366
繰 上 金	1,507,605	10.1	1,239,179	1,105,339	14.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	216,042	96,130
積 立 金	310,858	2.1	294,501	-	-	公 債 費	1,477,346	9.9	-	1,423,352	地 方 債 現 在 高	1,298,219	1,310,653
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,000	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	4,752,915	4,835,173
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	70,478	72,842
投 資 的 経 費	1,438,319	9.7	227,464	7,236,499	96.6 % (102.3 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,853,620	100.0	1,438,319	9,624,367	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
う ち 人 員 給 付 費	75,163	0.5	75,163	-	-	経 常 収 支 比 率	932,765	6.3	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.5
内 普 通 建 設 事 業 費	1,438,319	9.7	227,464	96.6 % (102.3 %)	-	繰 上 水 道 費	416,011	3.2	592,413	519,319	合 計	99.5	98.5
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	501,875	3.4	11,427	(減 収 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 業 費	240,368	1.8	3,788	3,788	市 町 村 民 税	99.5	98.7
災 害 復 旧 事 業 費	935,713	6.3	215,366	-	-	上 水 道 費	1,654	0.0	6,250	6,250	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 上 水 道 費	-	-	-	-	出 の そ の 他	98.7	97.4
歳 入 一 般 財 源 等	14,853,620	100.0	9,624,367	10,804,243	73.5 %	国 民 健 康 保 険 費	332,818	2.3	346	346			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。													
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。													
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)													

令和3年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.6%	69,870人 74,770人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1							
				面積 1,026.91km <sup>2</sup> 増減率 68%		令4.1.1	70,880人	70,591人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2066									
歳入の状況 (単位:千円・%)							令3.1.1	71,947人	71,655人	第1次	3,929	4,349	和歌山県 田辺市 地方交付税種地 1-3									
										第2次	11.9	12.5										
										第3次	6,206	6,631										
											18.8	19.0										
											22,928	23,867										
											69.3	68.5										
区分				決算額 構成比 経常一般財源等 構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)									
地方譲与税				8,243,762 16.3 7,837,694 32.5			区分				収入済額 構成比 超過課税分		歳入総額 50,423,983 57,046,080									
地方交付金				583,027 1.2 583,027 2.4			普通税				7,869,660 95.5 64,618		歳入総額引当額 47,680,686 54,942,778									
配当交付金				8,598 0.0 8,598 0.0			法定普通税				7,869,660 95.5 64,618		歳入歳出総差引 2,743,297 2,103,302									
株式等譲渡所得割交付金				69,143 0.1 69,143 0.3			市町村民税				3,538,052 42.9 64,618		翌年度に繰越すべき財源 414,163 428,937									
分離課税所得割交付金				77,199 0.2 77,199 0.3			内 個人均等割				119,681 1.5		実質収支 2,329,134 1,674,365									
地方消費税交付金				1,736,869 3.4 1,736,869 7.2			所得割				2,893,616 35.1		単年度収支 654,769 448,855									
ゴルフ場利用税交付金				-			法人税割				215,414 2.6		繰上償還金 500,127 71									
特別地方消費税交付金				-			固定資産税				3,419,741 41.5		積立金取崩し額 1,297 -									
自動車取得税交付金				-			うち純固定資産税				3,397,896 41.2		実質単年度収支 1,156,193 448,926									
軽油引取税交付金				-			軽自動車税				334,508 4.1											
自動車税環境性能割交付金				29,829 0.1 29,829 0.1			市町村たばこ税				577,359 7.0											
法人事業税交付金				91,846 0.2 91,846 0.4			鉱産税				-											
地方特例交付金等				136,250 0.3 135,880 0.6			特別土地保有税				-											
個人住民税減取補填特例交付金				42,478 0.1 42,478 0.2			法定外普通税				-											
自動車税減取補填特例交付金				10,267 0.0 10,267 0.0			法的				374,102 4.5											
軽自動車税減取補填特例交付金				5,324 0.0 5,324 0.0			入湯				32,652 0.4											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				78,181 0.2 77,811 0.3			事業所税				-											
地方交付税				15,938,776 31.6 13,482,475 55.9			都市計画税				341,450 4.1											
内 普通交付税				13,482,475 26.7 13,482,475 55.9			水利地益税等				-											
特別交付税				2,456,301 4.9			法定外目的税				-											
(一般財源計)				26,915,299 53.4 24,052,560 99.7			旧法による税				-											
交通安全対策特別交付金				9,409 0.0 9,409 0.0			合				8,243,762 100.0 64,618											
分担金・負担金				463,184 0.9																		
使用料				664,108 1.3 42,576 0.2																		
手数料				216,230 0.4																		
国庫支出金				9,183,875 18.2																		
国有提供交付金				-																		
(特別区財調交付金)				-																		
都道府県支出金				3,391,305 6.7																		
財産収入				120,968 0.2 25,676 0.1																		
繰入金				293,372 0.6																		
繰入金				154,561 0.3																		
繰入金				2,103,302 4.2																		
繰入金				2,091,370 4.1 82 0.0																		
地方債				4,817,000 9.6																		
うち減取補填債(特例分)				-																		
うち猶予特例債				-																		
うち臨時財政対策債				1,040,700 2.1																		
歳入				50,423,983 100.0 24,130,303 100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)									
区分				決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率			区分				決算額(A) 構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		8,051,805		8,304,703	
人件費				8,033,559 16.8 7,006,020			区				決算額(A) 構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		21,534,280		21,028,647	
うち職員給与				4,801,265 10.1 4,207,593			議会費				241,790 0.5		-		241,789		標準財政収入額等		10,082,122		10,417,701	
扶公費				10,057,998 21.1 2,542,148			総務費				7,152,988 15.0		1,878,831		4,563,268		標準財政規模		24,605,300		24,087,370	
債				5,272,720 11.1 5,187,268			民生費				16,000,167 33.6		102,669		7,335,151		財政力指数		0.38		0.38	
元利償還金				5,064,831 10.6 4,983,394			衛生費				4,500,141 9.4		339,056		3,303,589		実質収支比率(%)		9.5		7.0	
一時借入金				207,855 0.4 203,840			労働費				10,182 0.0		-		1,217		公債費負担比率(%)		16.7		18.8	
(義務的経費計)				23,364,277 49.0 14,735,436			農林水産業費				2,386,629 5.0		502,999		1,204,703		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				6,337,178 13.3 3,947,692			土木費				1,726,253 3.6		134,107		1,472,617		断全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				744,561 1.6 562,877			土木費				4,179,923 8.8		1,687,307		1,238,836		比率化将来負担比率(%)		8.6		8.8	
補助等				3,812,956 8.0 3,236,502			消防費				2,286,509 4.8		659,636		1,407,354							
うち一部事務組合負担				375,712 0.8 375,712			教育費				3,523,757 7.4		442,082		2,416,407		積立金高		4,064,708		3,564,581	
繰入金				4,032,412 8.5 3,253,186			災害復旧費				399,619 0.8		-		23,505		現在高		10,439,509		9,346,336	
積立金				1,908,076 4.0 1,779,602			公債費				5,272,728 11.1		-		5,187,276		特定目的		10,331,099		10,077,809	
投資・出資金・貸付金				1,334,920 2.8 156			諸支出金				-		-		-		地方債現在高		49,901,814		50,149,645	
前年度繰上充用金				-			前年度繰上充用金				-		-		-		債務負担行額(支出予定額)		8,367,481		11,527,505	
投資的経費				6,146,306 12.9 880,261			経常経費充当一般財源等計				5,550,866		国民健康保険費		286,169		物件等購入		-		-	
うち人件費				175,598 0.4 173,321			23,313,730千円				1,094,085		国民健康保険費		109,636		保証・補償		-		-	
普通建設事業費				5,746,687 12.1 856,756			92.6% (96.6%)				385,269		国民健康保険費		12,923		その他の実質的なもの		-		-	
うち補助				2,128,172 4.5 109,211			(減取補填債(特例分)、猶予特例債)				365,100		国民健康保険費		20,744		取益事業収入		-		-	
うち単独				3,527,081 7.4 723,913			及臨時財政対策債除く)				2,481		国民健康保険費		105		土地開発基金現在高		310,116		309,806	
災害復旧事業費				399,619 0.8 23,505			歳入一般財源等				931,689		国民健康保険費		-		徴収率・計		99.4 98.6		98.7 97.4	
失業対策事業費				-			歳入一般財源等				2,772,242		国民健康保険費		302		市町村民税		99.5 98.7		99.2 98.2	
歳出合計				47,680,686 100.0 28,395,712			31,138,848千円				出の		国民健康保険費		-		純固定資産税		99.3 98.4		97.9 96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	27,171人 29,331人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3					
				増減率		-7.4%	令4.1.1	27,420人	27,213人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2074							
				面積	積度	255.23km <sup>2</sup> 106人	令3.1.1	27,843人	27,626人				和歌山県	新宮市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率			第1次	251	252								
											第2次	2.2	2.1								
											第3次	1,797	2,023								
												15.8	16.7								
												9,321	9,845								
												82.0	81.2								
区分				決算額				構成比				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)					
地方譲与税				3,203,830	13.4	3,203,830	32.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)								歳入総額				23,846,020	23,366,251
地方交付金				150,494	0.6	150,494	1.5	指定団体等				歳入総額				22,254,792	21,880,381				
配当交付金				3,242	0.0	3,242	0.0	区分				歳入総差引				1,591,228	1,485,870				
株式等譲渡所得交付金				25,975	0.1	25,975	0.3	収入済額				歳入総差引				68,257	81,622				
分離課税所得交付金				28,942	0.1	28,942	0.3	構成比				歳入実質収支				1,522,971	1,404,248				
地方消費税交付金				-	-	-	-	超過課税分				単年度収支				118,723	570,595				
ゴルフ場利用税交付金				703,617	3.0	703,617	7.1	旧新産×				繰上償還金				100,000	100,000				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	旧工特×				繰上償還金				490,000	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	低開発○				積立金取崩し額				-	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	旧産炭×				実質単年度収支				708,723	670,595				
自動車税環境性能割交付金				7,016	0.0	7,016	0.1	山振○				区				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金				39,266	0.2	39,266	0.4	過疎○				一				296	880,896	2,976			
地方特例交付金等				54,221	0.2	54,221	0.5	首○				一般職職員 <td>55</td> <td>168,630</td> <td>3,066</td>				55	168,630	3,066			
個人住民税減取補填特例交付金				14,698	0.1	14,698	0.1	近畿○				うち技能労務員 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>				-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金				2,415	0.0	2,415	0.0	中○				教育公務員 <td>7</td> <td>17,836</td> <td>2,548</td>				7	17,836	2,548			
軽自動車税減取補填特例交付金				1,802	0.0	1,802	0.0	財政健全化等				臨時職員 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>				-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				35,306	0.1	35,306	0.4	指数表選定				ラ				303	898,732	2,966			
地方交付税				6,997,414	29.3	5,718,587	57.3	財源超過				一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内普通交付税				5,718,587	24.0	5,718,587	57.3	議員公務災害○				し尿処理○				1	29.10.30	7,000			
特別交付税				1,278,827	5.4	-	-	非常勤公務災害○				ごみ処理○				1	29.10.30	5,940			
(一般財源計)				11,214,017	47.0	9,935,190	99.6	退職手当×				火葬場○				1	29.10.30	5,350			
交通安全対策特別交付金				2,762	0.0	2,762	0.0	事務機共同×				常備消防×				1	17.10.01	4,070			
分担金・負担金				15,926	0.1	-	-	税務事務○				小学校×				1	17.10.01	3,740			
使費用				198,821	0.8	10,392	0.1	旧法による税				老人福祉○				13	17.10.01	3,520			
手数料				81,016	0.3	-	-	合				伝染病×									
国庫支出金				4,962,231	20.8	-	-														
国庫提供交付金				-	-	-	-														
(特別区財調交付金)				-	-	-	-														
都道府県支出金				1,076,752	4.5	-	-														
財産収入				84,369	0.4	24,096	0.2														
繰入金				85,452	0.4	-	-														
繰入金				908,082	3.8	-	-														
繰入金				1,485,870	6.2	-	-														
諸収入				605,722	2.5	513	0.0														
地方債				3,125,000	13.1	-	-														
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-														
うち猶予特例債				-	-	-	-														
うち臨時財政対策債				424,700	1.8	-	-														
歳入合計				23,846,020	100.0	9,972,953	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)					
区分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の					
人件費				2,975,922	13.4	2,341,365	22.4	普通建設事業費				充当一般財源等				基準財政収入額				3,032,237	3,130,330
うち職員給与				1,568,023	7.0	1,358,172	-	衛生費				労働費 <td colspan="4">基準財政需要額</td> <td>8,750,824</td> <td>8,302,335</td>				基準財政需要額				8,750,824	8,302,335
扶助費				3,846,516	17.3	954,998	9.1	農林水産業費				土木費 <td colspan="4">標準税収入額等</td> <td>3,816,881</td> <td>3,949,369</td>				標準税収入額等				3,816,881	3,949,369
公債				2,968,319	13.3	2,896,332	23.1	消費防費				教育費 <td colspan="4">標準財政規模</td> <td>9,960,290</td> <td>9,457,133</td>				標準財政規模				9,960,290	9,457,133
元利償還金				2,884,079	13.0	2,814,599	22.4	災害復旧費				公債費 <td colspan="4">実質収支比率(%)</td> <td>15.3</td> <td>14.8</td>				実質収支比率(%)				15.3	14.8
一時借入金				83,801	0.4	81,294	0.8	諸支出金				前年度繰上充用金 <td colspan="4">公債費負担比率(%)</td> <td>20.1</td> <td>17.8</td>				公債費負担比率(%)				20.1	17.8
元利償還金				439	0.0	439	0.0	歳出合計 <td colspan="4">繰上充用金</td>				繰上充用金				判断実質赤字比率(%)				-	-
(義務的経費計)				9,790,757	44.0	6,192,695	54.7	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">断実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>				断実質赤字比率(%)				-	-
物件修繕費				2,396,147	10.8	1,806,165	14.2	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">比全実質公債費比率(%)</td> <td>13.3</td> <td>13.5</td>				比全実質公債費比率(%)				13.3	13.5
維持補修費				126,381	0.6	96,321	0.9	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">率化将来負担比率(%)</td> <td>15.8</td> <td>28.7</td>				率化将来負担比率(%)				15.8	28.7
補助等				2,660,872	12.0	1,790,768	10.5	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">積立金高</td> <td>2,600,000</td> <td>2,500,000</td>				積立金高				2,600,000	2,500,000
うち一部事務組合負担金				111,315	0.5	107,798	1.0	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">減現在高</td> <td>3,000,000</td> <td>2,500,000</td>				減現在高				3,000,000	2,500,000
繰上金				1,591,045	7.1	1,269,221	11.1	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">特定目的</td> <td>3,524,731</td> <td>3,655,680</td>				特定目的				3,524,731	3,655,680
積立金				1,341,951	6.0	1,331,873	-	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">地方債現在高</td> <td>23,469,910</td> <td>23,228,989</td>				地方債現在高				23,469,910	23,228,989
投資・出資金・貸付金				3,000	0.0	-	-	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">物件等購入</td> <td>-</td> <td>2,899,741</td>				物件等購入				-	2,899,741
前年度繰上充用金				-	-	-	-	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">保証・補償</td> <td>-</td> <td>-</td>				保証・補償				-	-
投資的経費				4,344,639	19.5	334,725	3.2	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">その他</td> <td>506,361</td> <td>242,486</td>				その他				506,361	242,486
うち人件費				180,432	0.8	178,202	-	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td>				実質的なもの				-	-
普通建設事業費				4,344,639	19.5	334,725	3.2	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>				収益事業収入				-	-
うち補償				3,386,748	15.2	176,790	1.7	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">土地開発基金現在高</td> <td>-</td> <td>-</td>				土地開発基金現在高				-	-
うち単独				917,681	4.1	154,325	1.5	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">徴収率</td> <td>99.2</td> <td>94.5</td>				徴収率				99.2	94.5
災害復旧事業費				-	-	-	-	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">年計</td> <td>98.3</td> <td>93.0</td>				年計				98.3	93.0
失業対策事業費				-	-	-	-	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">市町村民税</td> <td>99.2</td> <td>97.3</td>				市町村民税				99.2	97.3
歳出合計				22,254,792	100.0	12,821,768	128.2	繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4">純固定資産税</td> <td>99.1</td> <td>91.0</td>				純固定資産税				99.1	91.0
								繰上充用金				繰上充用金 <td colspan="4"></td> <td></td> <td></td>									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	53,967 人 53,452 人 1.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		面 積 積 度	38.51 km <sup>2</sup> 1.401 人	令 4. 1. 1	54,161 人	53,659 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	30	2091		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	53,995 人	53,530 人	第 1 次	733	800	和歌山県	岩出市	地方交付税種地	2-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 2 次	3.2	3.3				
							第 3 次	5,386	5,819				
								23.6	23.9				
								16,670	17,681				
								73.1	72.8				
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
普 通 税	5,751,647	94.6	40,102										
法 定 普 通 税	5,751,647	94.6	40,102										
市 町 村 民 税	2,780,713	45.7	40,102										
内 均 等 割 付 金	92,944	1.5											
所 得 割 付 金	2,425,873	39.9											
法 人 税	106,850	1.8											
法 人 税 割 付 金	155,046	2.5	40,102										
固 定 資 産 税	2,344,932	38.6											
うち純固定資産税	2,339,477	38.5											
軽 自 動 車 税	210,842	3.5											
市 町 村 た ば こ 税	415,160	6.8											
鉦 産 産 税	-	-											
特 別 土 地 保 有 税	-	-											
法 定 外 普 通 税	-	-											
目 的 別 税	329,287	5.4											
法 定 目 的 税	329,287	5.4											
内 入 湯 税	-	-											
事 業 所 税	-	-											
都 市 計 画 税	329,287	5.4											
水 利 地 益 税 等	-	-											
法 定 外 目 的 税	-	-											
旧 法 に よ る 税	-	-											
合 計	6,080,934	100.0	40,102										
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													
支 出 の 指 定 状 況													
歳 入 総 額	21,291,119												25,170,899
歳 出 総 額	20,650,894												24,495,489
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	640,225												675,410
実 質 収 支	502,078												501,814
単 年 度 収 支	264												7,838
繰 上 債 還 金	587,201												582,149
繰 上 債 還 金	111,841												95,512
積 立 金 取 崩 し 額	120,604												533,245
実 質 単 年 度 収 支	578,702												152,254
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
一 般 職 員	259	755,503	2,917										
う ち 消 防 職 員	-	-	-										
う ち 技 能 労 務 員	17	41,038	2,414										
教 育 公 務 員	3	11,904	3,968										
臨 時 職 員	-	-	-										
計 数	262	767,407	2,929										
ラ ス バ イ レ ス 指 数													93.0
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
議 員 公 務 災 害	○	1	18.04.01	7,500									
非 常 勤 公 務 災 害	○	2	18.04.01	6,200									
退 職 手 当	○	1	18.04.01	5,600									
事 務 機 共 同	×	1	23.10.01	4,400									
税 務 事 務	○	1	23.10.01	3,900									
老 人 福 祉	×	12	23.10.01	3,600									
伝 染 病	×												
市 区 町 村 長	○	1	18.04.01	7,500									
副 市 区 町 村 長	×	2	18.04.01	6,200									
教 育 長	×	1	18.04.01	5,600									
議 会 副 議 長	×	1	23.10.01	4,400									
議 会 副 議 長	×	1	23.10.01	3,900									
議 会 員	○	12	23.10.01	3,600									
そ の 他	○												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
				令和2年国調	8,256人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			30		3046					
				平成27年国調	9,206人	令4.1.1	8,302人	8,261人	区分	令和2年国調	平成27年国調		和歌山県		紀美野町		地方交付税種地		2-2	
				増減率	-10.3%	令3.1.1	8,521人	8,485人	第1次	485	573									
				面積	128.34km <sup>2</sup>	増減率	-2.6%	-2.6%	第2次	12.7	13.3									
				人口密度	64人/km <sup>2</sup>				第3次	1,074	1,157									
										28.1	26.8									
										2,268	2,581									
										59.3	59.9									
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 税 収	787,014	9.1	787,014	16.7	普 通 税	787,014	100.0	-	旧 新 産 業 構 造	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	154	432,124	2,806
地 方 譲 与 税	98,165	1.1	98,165	2.1	法 定 普 通 税	787,014	100.0	-	旧 工 特 産 業	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	38	104,842	2,759
利 子 割 交 付 金	873	0.0	873	0.0	市 町 村 民 税	310,834	39.5	-	旧 産 業 地 域	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	7	17,990	2,570
配 当 割 交 付 金	6,978	0.1	6,978	0.1	内 個人均等割	13,286	1.7	-	山 振 興 振 興 策	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	*	*
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,763	0.1	7,763	0.2	所 得 割	273,491	34.8	-	過 疎 地 域	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	*	*
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	11,119	1.4	-	近 畿 圏	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	155	435,953	2,813
地 方 消 費 税 交 付 金	201,775	2.3	201,775	4.3	固 定 資 産 税	396,920	50.4	-	中 部 圏	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	1	2,806
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,233	0.4	34,233	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	394,563	50.1	-	一 般 職 員	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	38	104,842	2,759
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	40,199	5.1	-	う ち 技 能 労 務 員	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	7	17,990	2,570
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	39,061	5.0	-	教 育 公 務 員	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	*	*
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	臨 時 職 員	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	*	*
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,132	0.1	6,132	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	155	435,953	2,813
法 人 事 業 税 交 付 金	6,693	0.1	6,693	0.1	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	18.01.01	6,700
地 方 特 例 交 付 金 等	18,947	0.2	18,947	0.4	内 入 湯	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	18.01.01	5,800
個人住民税減取補填特例交付金	3,787	0.0	3,787	0.1	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	28.04.01	5,400
自動車税減取補填特例交付金	2,111	0.0	2,111	0.0	都 市 計 画 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	18.01.01	2,950
軽自動車税減取補填特例交付金	623	0.0	623	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	1	18.01.01	2,400
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	12,426	0.1	12,426	0.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	10	18.01.01	2,200
地方交付税	4,047,830	46.6	3,521,906	74.7	合 計	787,014	100.0	-	伝 染 病	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
内 普 通 交 付 税	3,521,906	40.6	3,521,906	74.7	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
特 別 交 付 税	525,924	6.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
( 一 般 財 源 計 )	5,216,403	60.1	4,690,479	99.5	都 市 計 画 税 等	-	-	-	退 職 手 当	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	661	0.0	661	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
分 担 金 ・ 負 担 金	9,183	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
使 用 料	73,407	0.8	2,265	0.0	合 計	787,014	100.0	-	老 人 福 祉	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
手 数 料	213,008	2.5	220	0.0	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
国 庫 支 出 金	899,635	10.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	退 職 手 当	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
都 道 府 県 支 出 金	384,312	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
財 産 収 入 金	23,852	0.3	11,073	0.2	合 計	787,014	100.0	-	老 人 福 祉	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
附 入 金	87,232	1.0	-	-	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
繰 上 金	279,293	3.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
繰 越 金	619,255	7.1	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	退 職 手 当	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
諸 収 入 債	179,979	2.1	9,128	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
うち減取補填債(特例分)	696,454	8.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計	787,014	100.0	-	老 人 福 祉	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
うち臨時財政対策債	116,254	1.3	-	-	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
歳 入 合 計	8,682,674	100.0	4,713,826	100.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	低 開 発 地 域	旧 産 業 地 域	山 振 興 振 興 策	過 疎 地 域	首 都 圏 外 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	912,256	945,360							
人 員 費	1,379,510	17.4	1,306,059	1,230,535	25.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	4,434,162	4,262,680							
うち職員給	750,210	9.5	727,891	-	-	議 会 費	74,367	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	1,124,677	1,169,063							
扶 助 費	434,255	5.5	137,915	136,876	2.8	総 務 費	1,116,917	14.1	65,447	837,925	標 準 財 政 規 模	4,806,712	4,636,583							
公 債	1,354,615	17.1	1,340,374	1,090,627	22.6	民 生 費	1,717,356	21.7	14,511	1,053,450	財 政 力 指 数	0.22	0.22							
元 利 償 還 金	1,																			

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,967人 16,992人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	16,137人 16,052人	産 業 構 造	30	3411	都道府県名 団体名	和歌山県 かつらぎ町	市町村類型 地方交付税種地	IV-O
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面積 人口密度	151.69km <sup>2</sup> 105人	令4.1.1 令3.1.1	16,399人 -1.6%	16,310人 -1.6%	区分 令和2年国調 平成27年国調	1,734 2,028	22.6 24.0	1,610 1,800	21.0 21.3	4,322 4,613	56.4 54.6
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 ( 千 円 )	令 和 2 年 度 ( 千 円 )
地方譲与税	2,002,741	16.4	1,905,257	29.7	普通	1,902,502	95.0	-	低開発	×	12,203,344	12,566,206	
地方交付金	124,686	1.0	124,686	1.9	市町村民税	1,902,502	95.0	-	旧工特	×	11,811,617	12,263,439	
配当交付金	1,736	0.0	1,736	0.0	内	703,368	35.1	-	山振	○	391,727	302,767	
株式等譲渡所得割交付金	13,946	0.1	13,946	0.2	個人均等割	26,047	1.3	-	過疎	○	15,663	18,630	
分離課税所得割交付金	15,557	0.1	15,557	0.2	所得割	585,706	29.2	-	首都	×	376,064	284,137	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,988	2.0	-	近畿	○	91,927	-97,532	
ゴルフ場利用税交付金	380,503	3.1	380,503	5.9	法人税割	51,627	2.6	-	中部	×	554,065	191,710	
特別地方消費税交付金	9,905	0.1	9,905	0.2	固定資産税	999,994	49.9	-	財政健全化等	×	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	999,224	49.9	-	指数表選定	×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,947	3.9	-	財源超過	×	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,532	0.1	8,532	0.1	市町村たばこ税	120,193	6.0	-			-	-	
法人事業税交付金等	18,294	0.1	18,294	0.3	鉱産税	-	-	-			-	-	
地方特例交付金等	35,776	0.3	34,453	0.5	特別土地保有税	-	-	-			-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	8,931	0.1	8,931	0.1	法定外普通税	-	-	-			-	-	
自動車税減取補填特例交付金	2,937	0.0	2,937	0.0	法定目的税	100,239	5.0	-			-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	内	100,239	5.0	-			-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	22,732	0.2	21,409	0.3	入湯	2,755	0.1	-			645,992	94,178	
地方交付税	4,336,862	35.5	3,882,349	60.6	事業所税	-	-	-					
内	3,882,349	31.8	3,882,349	60.6	都市計画税	97,484	4.9	-					
特別交付税	454,513	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(一般財源計)	6,948,538	56.9	6,395,218	99.8	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,682	0.0	2,682	0.0	旧法による税	-	-	-					
分担金・負担金	23,551	0.2	-	-	合	2,002,741	100.0	-					
使用料	117,821	1.0	10,925	0.2									
手数料	33,933	0.3	-	-									
国庫支出金	1,819,558	14.9	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	607,415	5.0	-	-									
財産収入	131,948	1.1	-	-									
寄附金	359,889	2.9	-	-									
繰入金	366,438	3.0	-	-									
繰越金	302,767	2.5	-	-									
諸収入	179,004	1.5	1,441	0.0									
地方債	1,309,800	10.7	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	209,300	1.7	-	-									
歳入	12,203,344	100.0	6,410,266	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 ( 千 円 )	令 和 2 年 度 ( 千 円 )		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,897,386	1,959,220
人件費	1,565,565	13.3	1,460,440	1,435,163	21.7	議会費	92,997	0.8	70	92,996	基 準 財 政 需 要 額	5,779,735	5,412,851
うち職員給与	968,629	8.2	879,351	-	-	総務費	2,348,968	19.9	216,740	2,105,599	標 準 税 収 入 額 等	2,376,615	2,460,874
扶公費	1,315,326	11.1	283,345	247,397	3.7	民生費	3,295,141	27.9	110,604	1,862,860	標 準 財 政 規 模	6,547,393	6,137,823
内	1,508,602	12.8	1,488,343	1,488,343	22.5	衛生費	853,135	7.2	78,410	581,763	財 政 力 指 数	0.35	0.36
元利償還金	1,451,360	12.3	1,431,101	1,431,101	21.6	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	4.6
一時借入金	57,242	0.5	57,242	57,242	0.9	農林水産業費	585,727	5.0	43,802	387,359	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	17.3
内	-	-	-	-	-	土木費	213,047	1.8	-	201,015	判 断 全 比 率 化	-	-
(義務的経費計)	4,389,493	37.2	3,232,128	3,170,903	47.9	土木費	1,347,921	11.4	817,127	521,422	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	28,312	0.2	21,223	21,223	0.3	消費費	768,377	6.5	361,552	391,381	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費	1,487,667	12.6	1,305,081	929,761	14.0	教育費	771,880	6.5	37,835	670,249	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	10.4
うち一部事務組合負担金	533,640	4.5	515,364	508,962	7.7	災害復旧費	25,822	0.2	-	403	積 立 金 高	1,388,439	834,374
繰越金	1,024,706	8.7	845,495	788,549	11.9	公債費	1,508,602	12.8	-	1,488,343	現 在 高	65,856	44,903
積立金	1,041,460	8.8	1,034,743	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,355,194	1,141,835
投資・出資金・貸付金	30,664	0.3	30,664	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,820,078	13,961,638
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,811,617	100.0	1,666,140	8,303,390	積 立 金 高	1,388,439	834,374
投資的経費	1,691,962	14.3	289,450	-	-						現 在 高	65,856	44,903
うち人件費	54,033	0.5	54,033	-	-						特 定 目 的	1,355,194	1,141,835
内	1,666,140	14.1	289,047	6,046,343	91.3%						地 方 債 現 在 高	13,820,078	13,961,638
うち補助	637,904	5.4	9,118	91.3%	(94.3%)						債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	3,471,989	3,063,100
うち単独	1,009,670	8.5	279,413	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
災害復旧事業費	25,822	0.2	403	-	-						取 益 事 業 収 入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
歳出合計	11,811,617	100.0	8,303,390	8,695,117	91.3%						徴 収 率 年 計 (%)	99.1	94.2
											合 計	99.1	94.2
											市 町 村 民 税	99.2	97.2
											純 固 定 資 産 税	99.1	92.7
											97.7	97.7	91.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調	11,122人 12,200人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1								
				増減率	-8.8%	令4.1.1	11,397人	11,344人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	30	3615										
				面積	20.80km <sup>2</sup>	令3.1.1	11,668人	11,601人	第1次	932	902	和歌山県			湯浅町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-2.3%				第2次	17.0	15.8												
									第3次	1,245	1,304												
										22.7	22.9												
										3,314	3,491												
										60.4	61.3												
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
地方譲与税				1,107,577	8.7	1,084,953	28.6	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	12,694,986	14,128,431					
地方交付金				43,840	0.3	43,840	1.2	普通税				1,084,010	97.9	29,165	低開発×	歳入総額	12,118,445	13,439,572					
配当交付金				1,228	0.0	1,228	0.0	市町村民税				1,084,010	97.9	29,165	旧工特×	歳入総額	576,541	688,859					
株式等譲渡所得割交付金				9,914	0.1	9,914	0.3	内				487,476	44.0	-	低開発×	歳入総額	115,573	210,426					
分離課税所得割交付金				11,085	0.1	11,085	0.3	個人均等割				17,981	1.6	-	山産炭×	歳入総額	460,968	478,433					
地方消費税交付金				280,025	2.2	280,025	7.4	所得割				407,753	36.8	-	旧産炭×	歳入総額	-17,465	46,494					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割				27,108	2.4	-	山産炭×	歳入総額	515,836	374,576					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割				34,634	3.1	-	過疎×	歳入総額	-	-					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				451,972	40.8	29,165	過疎×	歳入総額	-	-					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				449,963	40.6	29,165	近畿×	歳入総額	498,371	421,070					
自動車税環境性能割交付金				3,563	0.0	3,563	0.1	軽自動車税				49,805	4.5	-	中×	歳入総額	-	-					
法人事業税交付金				13,923	0.1	13,923	0.4	市町村たばこ税				94,757	8.6	-	財健全化等×	歳入総額	-	-					
地方特例交付金等				16,308	0.1	16,013	0.4	鉱産税				-	-	-	指数表選定×	歳入総額	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金				4,745	0.0	4,745	0.1	特別土地保有税				-	-	-	財源超過×	歳入総額	-	-					
自動車税減取補填特例交付金				1,226	0.0	1,226	0.0	法定外普通税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
軽自動車税減取補填特例交付金				767	0.0	767	0.0	法的				23,567	2.1	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.07.01	6,500	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				9,570	0.1	9,275	0.2	法定目的				23,567	2.1	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.07.01	5,600	
地方交付税				2,545,898	20.1	2,311,057	60.9	都市計画税				22,624	2.0	-	退職手当	○	火葬場	○	教	1	28.07.01	5,200	
内				2,311,057	18.2	2,311,057	60.9	水利地益税等				-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議	1	12.12.01	2,800	
特別交付税				234,841	1.8	-	-	法定外目的				-	-	-	税務事務	○	小学校	○	議	1	12.12.01	2,350	
(一般財源計)				4,033,361	31.8	3,775,601	99.5	旧法による税				-	-	-	老人福祉	○	中学校	○	議	8	12.12.01	2,200	
交通安全対策特別交付金				1,119	0.0	1,119	0.0	合				1,107,577	100.0	29,165	伝染病	○	その他	○					
分担金・負担金				93,874	0.7	-	-	入湯				943	0.1	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.07.01	6,500	
使用料				85,059	0.7	4,581	0.1	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.07.01	5,600	
国庫支出金				1,778,394	14.0	-	-	都市計画税				22,624	2.0	-	退職手当	○	火葬場	○	教	1	28.07.01	5,200	
国(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議	1	12.12.01	2,800	
都道府県支出金				559,541	4.4	-	-	法定外目的				-	-	-	税務事務	○	小学校	○	議	1	12.12.01	2,350	
財産収入				32,962	0.3	11,170	0.3	旧法による税				-	-	-	老人福祉	○	中学校	○	議	8	12.12.01	2,200	
繰入金				3,280,054	25.8	-	-	合				1,107,577	100.0	29,165	伝染病	○	その他	○					
繰入金				366,957	2.9	-	-	入湯				943	0.1	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.07.01	6,500	
繰入金				688,859	5.4	-	-	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.07.01	5,600	
諸地方債				94,313	0.7	436	0.0	都市計画税				22,624	2.0	-	退職手当	○	火葬場	○	教	1	28.07.01	5,200	
うち減取補填債(特例分)				1,674,314	13.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議	1	12.12.01	2,800	
うち猶予特例債				-	-	-	-	法定外目的				-	-	-	税務事務	○	小学校	○	議	1	12.12.01	2,350	
うち臨時財政対策債				119,714	0.9	-	-	旧法による税				-	-	-	老人福祉	○	中学校	○	議	8	12.12.01	2,200	
歳入				12,694,986	100.0	3,792,907	100.0	合				1,107,577	100.0	29,165	伝染病	○	その他	○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,083,884	1,123,914							
人件費				1,136,066	9.4	970,766	943,462	24.1	区	60,814	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,394,854	3,156,805							
うち職員給与				600,782	5.0	524,447	-	-	議会費	4,630,733	38.2	332,269	1,117,440	標準税収入額等	1,356,593	1,409,073							
扶助費				1,003,457	8.3	153,944	152,104	3.9	総務費	3,352,063	27.7	866,761	974,191	標準財政規模	3,832,546	3,562,352							
公債				664,890	5.5	618,793	618,793	15.8	民生費	801,752	6.6	20,515	601,677	財政力指数	0.34	0.35							
元利償還金				616,675	5.1	579,422	579,422	14.8	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.0	13.4							
一時借入金				48,215	0.4	39,371	39,371	1.0	労働費	197,317	1.6	40,161	88,141	公債費負担比率(%)	12.2	12.9							
(義務的経費計)				2,804,413	23.1	1,743,503	1,714,359	43.8	農林水産業費	206,687	1.7	-	150,501	判断実質赤字比率(%)	-	-							
物件修繕費				2,815,025	23.2	607,873	511,303	13.1	商工費	1,157,052	9.5	966,971	165,589	断全実質公債費比率(%)	8.3	9.7							
維持補修費				52,117	0.4	15,962	15,962	0.4	土木費	342,809	2.8	18,007	311,116	率化将来負担比率(%)	-	-							
補助等				1,552,572	12.8	937,945	716,118	18.3	消費費	648,793	5.4	116,394	444,986	積立金高	1,571,924	1,056,088							
うち一部事務組合負担金				647,763	5.3	647,763	635,525	16.2	教育費	55,535	0.5	-	5,142	積立金高	101,158	101,158							
繰出金				731,177	6.0	518,380	465,028	11.9	災害復旧費	664,890	5.5	-	618,793	現在高	3,580,846	2,732,142							
積立金				1,723,928	14.2	545,512	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	11,123,389	10,065,750							
投資・出資金・貸付金				22,600	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	2,651,625	3,174,582							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	295,060	201,321							
投資的経費				2,416,613	19.9	169,215	経常経費充当一般財源等計	3,422,770千円	繰上水道	823,716	7.0	国民健康保険	32,582	取益事業収入	-	-							
うち人件費				50,424	0.4	50,424	経常収支比率	87.5%(90.2%)	営上水道	92,539	0.8	計	11,756	土地開発基金現在高	87,113	87,113							
内				1,104,161	9.1	45,503	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	86,144	国民健康保険	86,144	0.7	の健康保険	2,053	徴収率・計	99.1	96.9							
うち単独				1,254,157	10.3	115,810	及臨時財政対策債除く)	37,916	再差引収支	37,916	0.3	の被保険者数(人)	3,641	市町村民税	99.3	97.8							
災害復旧事業費				55,535	0.5	5,142	歳入一般財源等	2,260	業下水	2,260	0.0	の被保険者1人当り	100	純固定資産税	98.9	95.7							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	等	159,787	1.3	国民健康保険	159,787	状況	-	-							
歳出				12,118,445	100.0	4,538,390	5,079,231千円	出の他	445,070	3.7	況	302	率	98.9	95.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,781人 7,224人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O					
		増減率		-6.1%	令4.1.1	6,761人	6,725人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3623							
		面積	積度	65.35km <sup>2</sup> 104人	令3.1.1	6,853人	6,814人	第1次	707	832	和歌山県		広川町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	22.3	25.2	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第3次	712	759	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	747,738	12.5	747,738	25.9	区 分			22.5	23.0	歳入総額		5,971,763	6,713,910						
地方交付税	49,458	0.8	49,458	1.7	収入済額			274,487	2,130	歳出総額		5,648,783	6,398,005						
配当交付金	663	0.0	663	0.0	構成比			274,487	36.7	引当		322,980	315,905						
株式等譲渡所得割交付金	5,338	0.1	5,338	0.2	超過課税分			10,554	1.4	翌年度に繰越すべき財源		232,862	221,677						
分離課税所得割交付金	5,956	0.1	5,956	0.2	旧新産×			12,755	1.7	実質収支		90,118	94,228						
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×			232,198	31.1	単年度収支		-4,110	4,552						
ゴルフ場利用税交付金	151,341	2.5	151,341	5.2	旧産炭×			18,980	2.5	繰上債還金		151,611	1,121						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×			411,223	55.0	積立金取崩し額		125,722	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内個人均等割			410,828	54.9	実質単年度収支		273,223	5,673						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割			30,850	4.1	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	3,337	0.1	3,337	0.1	法人税割			30,714	4.1	一般職員		87	254,823	2,929					
法人事業税交付金等	7,198	0.1	7,198	0.2	固定資産税			30,714	4.1	うち消防職員		-	-	-					
地方特例交付金等	14,405	0.2	14,405	0.5	うち純固定資産税			30,714	4.1	うち技能労務職員		-	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	3,878	0.1	3,878	0.1	軽自動車税			30,714	4.1	教育公務員		2	*	*					
自動車税減取補填特例交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	市町村たばこ税			30,714	4.1	臨時時職		-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	459	0.0	459	0.0	鉱産税			30,714	4.1	等合		89	262,501	2,949					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	8,920	0.1	8,920	0.3	特別土地保有税			30,714	4.1	ラスパイレス指数		-	-	-					
地方交付税	2,179,556	36.5	1,861,848	64.4	法定外普通税			30,714	4.1	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
内普通交付税	1,861,848	31.2	1,861,848	64.4	目的税			464	0.1	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	29.10.01	6,900	
特別交付税	317,708	5.3	-	-	法定目的税			464	0.1	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.10.01	5,750	
(一般財源計)	3,164,990	53.0	2,847,282	98.5	入湯			464	0.1	退職手当		○	火葬場	○	教 育	1	29.10.01	5,500	
交通安全対策特別交付金	675	0.0	675	0.0	事業所税			-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議 会 副 議 長	1	9.01.01	2,500	
分担金・負担金	38,557	0.6	-	-	都市計画税			-	-	税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	9.01.01	2,100	
使 用 料	15,931	0.3	845	0.0	水利地益税等			-	-	老人福祉		○	中学校	×	議 会 副 議 長	8	9.01.01	1,950	
手数料	16,826	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	伝染病		×	その他	○					
国庫支出金	967,967	16.2	-	-	旧法による税			-	-	合 計		747,738	100.0	21,329					
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯			464	0.1										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			-	-										
都道府県支出金	392,306	6.6	-	-	都市計画税			-	-										
財産収入	76,677	1.3	9,092	0.3	水利地益税等			-	-										
繰入金	288,161	4.8	-	-	法定外目的税			-	-										
繰上債	246,462	4.1	-	-	旧法による税			-	-										
繰上債	315,905	5.3	-	-	合 計			747,738	100.0										
諸地方債	87,506	1.5	31,535	1.1															
うち減取補填債(特例分)	359,800	6.0	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	78,200	1.3	-	-															
歳入	5,971,763	100.0	2,889,429	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	721,228	742,298						
人 員	865,398	15.3	786,061	745,394	25.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,579,689	2,404,001						
うち職員	479,649	8.5	424,469	-	-	議 会 費	55,435	1.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等	899,415	926,455						
扶助費	527,454	9.3	179,578	179,578	6.1	総 務 費	928,636	16.4	74,891	809,456	標 準 財 政 規 模	2,869,007	2,674,045						
公債	564,220	10.0	564,220	438,498	14.8	民 生 費	1,542,306	27.3	78,589	807,054	財 政 力 指 数	0.30	0.31						
元利償還金	548,911	9.7	548,911	428,314	14.4	衛 生 費	514,553	9.1	29,656	406,556	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	3.5						
一時借入金	15,309	0.3	15,309	10,184	0.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	10.6						
(義務的経費計)	1,957,072	34.6	1,529,859	1,363,470	45.9	農 林 水 産 業 費	372,950	6.6	236,589	148,649	判 断 率 化	-	-						
物件修繕費	789,965	14.0	596,208	325,687	11.0	商 工 費	153,791	2.7	111,456	66,025	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-						
維持補修費	33,640	0.6	27,125	25,123	0.8	土 木 費	512,636	9.1	340,726	235,433	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3	6.3						
補助等	968,368	17.1	631,726	532,973	18.0	消 防 費	364,895	6.5	107,722	322,005	率 化 率 化	-	-						
うち一部事務組合負担	463,845	8.2	423,488	414,228	14.0	教 育 費	613,936	10.9	174,990	421,935	積 立 金 高	635,097	483,486						
繰上債	469,313	8.3	357,518	292,805	9.9	災 害 復 旧 費	25,425	0.5	-	2,198	積 立 金 高	172,586	321,731						
積立金	250,381	4.4	165,813	-	-	公 債 費	564,220	10.0	-	564,220	現 在 高	2,597,466	2,593,056						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,796,153	3,985,264						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,484	9,355						
投資的経費	1,180,044	20.9	530,717	2,540,058	85.6%	歳 出 合 計	5,648,783	100.0	1,154,619	3,838,966	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	38,000						
うち人件費	15,900	0.3	15,160	-	-	繰 上 債	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
内普通建設事業費	1,154,619	20.4	528,519	2,540,058	85.6%	繰 上 債	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	138,914	138,914						
うち補助	535,677	9.5	121,857	85.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 上 債	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	98.2						
うち単独	615,460	10.9	405,180	85.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 上 債	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.7						
災害復旧事業費	25,425	0.5	2,198	85.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 上 債	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.7						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 上 債	-	-	-	-	合 計	99.5	98.2						
歳 出 合 計	5,648,783	100.0	3,838,966	4,148,070	85.6%	繰 上 債	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.7						
						繰 上 債	-	-	-	-	保 險 給 付 費	99.5	97.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	25,258人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-0		
				口増減率	平成27年国調	26,361人	令4.1.1	25,909人	25,821人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3666				
				面積		-4.2%	令3.1.1	26,104人	26,014人	第1次	3,399	3,701	和歌山県	有田川町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		72人	増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	25.6	27.1						
										第3次	2,647	2,751						
											19.9	20.2						
											7,236	7,182						
											54.5	52.7						
区				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等						
地方				3,153,709	17.2	3,153,709	30.3	区分				収入済額	構成比	超過課税分				
地方譲与税				220,199	1.2	220,199	2.1	普通				3,142,229	99.6	-				
配当割交付金				3,088	0.0	3,088	0.0	市				3,142,229	99.6	-				
株式等譲渡所得割交付金				24,895	0.1	24,895	0.2	町				1,288,261	40.8	-				
分離課税所得割交付金				27,828	0.2	27,828	0.3	村				43,950	1.4	-				
地方消費税交付金				-	-	-	-	民				1,096,110	34.8	-				
ゴルフ場利用税交付金				589,697	3.2	589,697	5.7	税				60,302	1.9	-				
特別地方消費税交付金				27,651	0.2	27,651	0.3	所				87,899	2.8	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	得				1,513,201	48.0	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	割				1,510,435	47.9	-				
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	割				127,876	4.1	-				
法人事業税交付金等				13,009	0.1	13,009	0.1	法				212,891	6.8	-				
地方特例交付金等				31,626	0.2	31,626	0.3	定				212,891	6.8	-				
個人住民税減取補填特例交付金				55,492	0.3	55,492	0.5	資				11,480	0.4	-				
自動車税減取補填特例交付金				23,993	0.1	23,993	0.2	産				11,480	0.4	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				4,477	0.0	4,477	0.0	税				11,480	0.4	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,819	0.0	1,819	0.0	務				11,480	0.4	-				
地方交付税				25,203	0.1	25,203	0.2	所				11,480	0.4	-				
内				7,013,834	38.2	6,256,616	60.1	業				11,480	0.4	-				
内				6,256,616	34.1	6,256,616	60.1	都				11,480	0.4	-				
特別交付税				757,218	4.1	-	-	市				11,480	0.4	-				
(一般財源計)				-	-	-	-	計				11,480	0.4	-				
交通安全対策特別交付金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	水				-	-	-				
分担金・負担金				2,431	0.0	2,431	0.0	利				-	-	-				
使用料				19,159	0.1	-	-	地				-	-	-				
手数料				125,016	0.7	2,880	0.0	益				-	-	-				
国庫支出金				37,873	0.2	-	-	税				-	-	-				
国有提供交付金				2,290,569	12.5	-	-	目				-	-	-				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	的				-	-	-				
都道府県支出金				757,218	4.1	-	-	税				-	-	-				
財産収入				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	入				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	湯				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	事				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	業				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	所				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	計				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	画				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	税				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	等				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	法				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	定				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	目				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	的				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	税				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	入				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	湯				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	事				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	業				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	所				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	計				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	画				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	税				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	等				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	法				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	定				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	目				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	的				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	税				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	入				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	湯				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	事				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	業				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	所				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	計				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	画				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	税				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	等				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	法				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	定				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	目				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	的				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	税				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	入				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	湯				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	事				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	業				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	所				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	計				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	画				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	税				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	等				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	法				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	定				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	目				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	的				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	税				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	入				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	湯				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	事				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	業				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	所				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	計				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	画				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	税				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	等				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	法				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	定				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	目				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	的				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	税				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	入				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	湯				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	事				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	業				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	所				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	計				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	画				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	税				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	等				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	法				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	定				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	目				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	的				-	-	-				
繰入金				757,218	4.1	-	-	税				-	-	-				
繰入金				11,161,028	60.8	10,403,810	99.9	入				-	-	-				
繰入金				2,431	0.0	2,431	0.0	湯				-	-	-				
繰入金				19,159	0.1	-	-	事				-	-	-				
繰入金				125,016	0.7	2,880	0.0	業				-	-	-				
繰入金				37,873	0.2	-	-	所				-	-	-				
繰入金				2,290,569	12.5	-	-	計</										







令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	7,720 人 8,068 人 -4.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
		面 積 度	113.62 km <sup>2</sup> 68人	令 4. 1. 1	8,007 人	7,970 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	30	3909		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	8,112 人	8,075 人	第 1 次	1,210	1,339	和歌山県	印南町	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	30.3	32.3			
地 方 税	1,032,169	14.6	1,032,169	28.4				第 3 次	798	839			
地 方 譲 与 税	77,274	1.1	77,274	2.1					20.0	20.2			
利 子 割 当 金	799	0.0	799	0.0					1,983	1,969			
配 当 割 当 金	6,420	0.1	6,420	0.2					49.7	47.5			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	7,155	0.1	7,155	0.2									
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-									
地 方 消 費 税	172,059	2.4	172,059	4.7									
ゴ ル フ 場 利 用 税	32,327	0.5	32,327	0.9									
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-									
軽 油 引 取 税	-	-	-	-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	5,428	0.1	5,428	0.1									
法 人 事 業 税	7,350	0.1	7,350	0.2									
地 方 特 例 交 付 金	20,143	0.3	20,143	0.6									
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,843	0.1	3,843	0.1									
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,868	0.0	1,868	0.1									
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	561	0.0	561	0.0									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,871	0.2	13,871	0.4									
地 方 交 付 税	2,536,711	35.8	2,272,649	62.4									
内 通 交 付 税	2,272,649	32.1	2,272,649	62.4									
特 別 交 付 税	264,062	3.7	-	-									
( 一 般 財 源 計 )	3,897,835	55.0	3,633,773	99.8									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	853	0.0	853	0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金	13,336	0.2	-	-									
使 用 料	35,740	0.5	3,742	0.1									
手 庫 支 出 金	22,328	0.3	-	-									
国 庫 支 出 金	1,356,360	19.1	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	577,991	8.2	-	-									
財 産 収 入 金	24,852	0.4	-	-									
寄 附 入 金	86,127	1.2	-	-									
繰 上 入 金	158,040	2.2	-	-									
繰 上 入 金	240,351	3.4	-	-									
諸 地 方 債 取 入 金	63,426	0.9	2,392	0.1									
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	609,500	8.6	-	-									
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	108,000	1.5	-	-									
歳 入 合 計	7,086,739	100.0	3,640,760	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	998,595	1,025,083
人 員 給 付 費	687,219	10.2	652,166	625,490	16.7	区 分	68,548	1.0	-	68,548	基 準 財 政 需 要 額	3,266,133	3,034,821
う ち 職 員 給 付 費	380,458	5.6	380,458	-	-	議 会 費	1,065,893	15.8	4,640	641,856	標 準 税 収 入 額 等	1,255,202	1,288,019
扶 助 費	790,210	11.7	157,006	150,421	4.0	總 務 費	1,547,136	22.9	52,593	741,849	標 準 財 政 規 模	3,676,791	3,409,844
公 債	639,304	9.4	618,491	592,763	15.8	民 生 費	593,555	8.8	13,748	497,451	財 政 力 指 数	0.33	0.34
元 利 償 還 金	612,715	9.1	592,763	592,763	15.8	衛 生 費	884,634	13.1	470,712	187,142	財 政 実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.4
利 子	26,589	0.4	25,728	25,728	0.7	農 林 水 産 業 費	17,609	0.3	-	10,495	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	15.1
( 一 時 借 入 金 利 子 )	-	-	-	-	-	商 工 業 費	702,984	10.4	638,338	109,212	判 断 全 比 率 化	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	2,116,733	31.3	1,427,663	1,394,402	37.2	土 木 費	220,118	3.3	26,847	194,270	財 政 実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	6.0
物 件 修 繕 費	877,056	13.0	498,616	425,674	11.4	消 防 費	970,160	14.3	61,561	892,229	積 立 金 高 調 債 債	2,521,868	2,422,050
維 持 補 修 費	22,062	0.3	16,182	15,070	0.4	教 育 費	57,450	0.8	-	6,645	積 立 金 高 調 債 債	142,810	142,629
補 助 費	1,006,225	14.9	735,611	514,448	13.7	災 害 復 旧 費	639,304	9.4	-	618,491	地 方 債 現 在 高	5,545,584	4,867,210
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	320,360	4.7	317,084	250,167	6.7	公 債 費	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	-	-
繰 上 入 金	494,786	7.3	415,703	355,186	9.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
積 立 金	924,816	13.7	757,168	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,767,391	100.0	1,268,439	3,968,188	徴 収 率 年 計 (%)	99.1	96.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,704,780	千円	-	-	合 計	99.1	96.9
投 資 的 経 費	1,325,713	19.6	117,245	72.2 % ( 74.3 % )	-	経 常 収 支 比 率 ( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	72.2 % ( 74.3 % )	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.5
う ち 人 員 給 付 費	9,442	0.1	9,442	歳 入 一 般 財 源 等	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,287,536	千円	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	96.3
内 普 通 建 設 事 業 費	1,268,439	18.7	110,776	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	出 の 他	330,814		-	-	合 計	99.1	96.9
う ち 補 助 費	1,103,228	16.3	30,173	経 常 収 支 比 率	-	出 の 他	330,814		-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.5
う ち 単 独 費	158,530	2.3	75,552	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	出 の 他	330,814		-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	96.3
災 害 復 旧 事 業 費	57,274	0.8	6,469	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 の 他	330,814		-	-	合 計	99.1	96.9
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 の 他	330,814		-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.5
歳 出 合 計	6,767,391	100.0	3,968,188	4,287,536	100.0	出 の 他	330,814		-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	96.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.7%	9,219人 9,776人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O																	
				面積 331.59km <sup>2</sup> 増減率 28%	9,219人 9,776人 -5.7%	令4.1.1 令3.1.1	9,509人 9,676人 -1.7%	9,462人 9,635人 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3925	地方交付税種地	2-2																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																												
地方譲与税	1,131,866	11.2	1,131,866	20.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																											
地方割交付金	153,272	1.5	153,272	2.7																												
配当割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都○	近畿○	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	10,095,085	10,956,231									
株式等譲渡所得割交付金	8,956	0.1	8,956	0.2	内	個人均等割	15,207	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	9,786,342	10,701,191									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	344,688	30.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	308,743	255,040									
地方消費税交付金	210,892	2.1	210,892	3.8	内	法人均等割	20,510	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	72,669	87,727									
ゴルフ場利用税交付金	10,557	0.1	10,557	0.2	内	法人税割	32,390	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	236,074	167,313									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	630,207	55.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	68,761	73,963									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	628,825	55.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	159,709	10,086								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	48,246	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
自動車税環境性能割交付金	8,090	0.1	8,090	0.1	内	市町村たばこ税	38,712	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
法人事業税交付金	11,579	0.1	11,579	0.2	内	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
地方特例交付金等	27,954	0.3	27,954	0.5	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
個人住民税減取補填特例交付金	6,142	0.1	6,142	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
自動車税減取補填特例交付金	2,784	0.0	2,784	0.0	内	法定目的税	1,906	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
軽自動車税減取補填特例交付金	656	0.0	656	0.0	内	入湯	1,906	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	18,372	0.2	18,372	0.3	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
地方交付税	4,625,309	45.8	4,016,929	71.7	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
内普通交付税	4,016,929	39.8	4,016,929	71.7	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
特別交付税	608,380	6.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
(一般財源計)	6,197,517	61.4	5,589,137	99.7	内	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	内	合	1,131,866	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-								
分担金・負担金	31,586	0.3	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)															
使用料	73,311	0.7	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,209,004	1,253,539	基準財政需要額	5,225,933	4,944,908	標準税収入額等	1,495,018	1,549,295	標準財政規模	5,715,663	5,395,412										
手数料	22,257	0.2	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	衛生費	労働費	農林水産業費	716,653	7.3	307,694	305,131	判断	実質赤字比率(%)	-	-	実質収支比率(%)	4.1	3.1	公債費負担比率(%)	16.5	16.0							
国庫支出金	1,472,113	14.6	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
都道府県支出金	827,719	8.2	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
財産収入	47,602	0.5	13,026	0.2	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
繰入金	37,242	0.4	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
繰越金	123,244	1.2	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
繰上金	255,040	2.5	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
諸地方債	44,157	0.4	57	0.0	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
うち減取補填債(特例分)	962,198	9.5	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
うち臨時財政対策債	147,898	1.5	-	-	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
歳入	10,095,085	100.0	5,603,319	100.0	内	区	決算額(A)	構成比	労働費	民生費	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,209,004	1,253,539	基準財政需要額	5,225,933	4,944,908	標準税収入額等	1,495,018	1,549,295	標準財政規模	5,715,663	5,395,412	財力指数	0.24	0.25	実質収支比率(%)	4.1	3.1	公債費負担比率(%)	16.5	16.0
人件費	1,464,342	15.0	1,413,862	1,385,696	24.1	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
うち職員給与	933,722	9.5	890,949	-	-	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
扶助費	910,303	9.3	179,491	177,296	3.1	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
内元利償還金	1,085,551	11.1	1,085,551	1,085,551	18.9	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
元利償還金	33,715	0.3	33,715	33,715	0.6	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
内一時借入金	-	-	-	-	-	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
内義務的経費	3,493,911	35.7	2,712,619	2,682,258	46.6	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
物件修繕費	1,383,609	14.1	923,015	710,398	12.4	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	48,021	0.5	44,162	16,571	0.3	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
補助等	1,494,204	15.3	1,352,626	993,178	17.3	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担	484,734	5.0	471,838	407,448	7.1	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
繰上金	768,319	7.9	658,363	462,781	8.0	議	67,674	0.7	-	67,374	判断	実質赤字比率(%)	-	-	健全	実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	率化	将来負担比率(%)	-	-	率化	将来負担比率(%)	-	-			
積立金	661,567	6.8	591,729	-	-	議	67,674	0.7	-	67,374																						





令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,236 14,989 1.6 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
		面 積 積 度	57.37 266	km <sup>2</sup> 人	令 3 1 1	15,575 0.7 %	15,524 0.7 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	30	4042	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 支 出	1,730,609	22.1	1,730,609	40.3	第 1 次	456	571	第 2 次	6.5	8.0	和 歌 山 県	上 富 田 町	地方交付税種地		
地方譲与税	69,837	0.9	69,837	1.6	第 3 次	21.6	22.5		1,523	1,594					
利子割交付金	1,789	0.0	1,789	0.0		5,086	4,932								
配当割交付金	14,496	0.2	14,496	0.3		72.0	69.5								
株式等譲渡所得割交付金	16,250	0.2	16,250	0.4											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	331,418	4.2	331,418	7.7											
ゴルフ場利用税交付金	13,374	0.2	13,374	0.3											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	4,993	0.1	4,993	0.1											
法人事業税交付金	20,330	0.3	20,330	0.5											
地方特例交付金等	33,840	0.4	33,840	0.8											
個人住民税減取補填特例交付金	20,749	0.3	20,749	0.5											
自動車税減取補填特例交付金	1,719	0.0	1,719	0.0											
軽自動車税減取補填特例交付金	1,232	0.0	1,232	0.0											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,140	0.1	10,140	0.2											
地方交付税	2,314,692	29.6	2,038,949	47.4											
内 訳	2,038,949	26.1	2,038,949	47.4											
特別交付税	275,743	3.5	-	-											
(一般財源計)	4,551,628	58.2	4,275,885	99.5											
交通安全対策特別交付金	1,281	0.0	1,281	0.0											
分担金・負担金	2,451	0.0	-	-											
使用料	93,576	1.2	-	-											
手数料	51,163	0.7	-	-											
国庫支出金	1,451,830	18.6	-	-											
国 庫 有 限 公 司 の 出 資 金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	536,527	6.9	-	-											
財産収入	39,836	0.5	8,518	0.2											
寄附金	365,742	4.7	-	-											
繰上入金	245,224	3.1	-	-											
繰上債	87,923	1.1	-	-											
諸地方債	228,832	2.9	11,571	0.3											
うち減取補填債(特例分)	158,562	2.0	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	108,862	1.4	-	-											
歳入	7,814,575	100.0	4,297,255	100.0											
性的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費	1,058,426	14.3	969,473	887,925	20.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,694,486	1,737,132		
うち職員給付費	519,985	7.0	474,878	-	-	議 会 費	80,206	1.1	-	80,206	基 準 財 政 需 要 額	3,731,449	3,461,838		
扶 公 債	970,568	13.1	277,030	275,652	6.3	総 務 費	1,486,926	20.1	11,472	774,240	標 準 税 収 入 額 等	2,130,007	2,186,525		
元 利 償 還 金	656,054	8.9	624,970	638,977	14.5	民 生 費	2,654,682	35.9	2,108	1,229,289	標 準 財 政 規 模	4,412,962	4,084,846		
一時借入金	31,995	0.4	31,980	607,245	13.8	衛 生 費	743,488	10.0	49,187	585,926	財 政 力 指 数	0.49	0.50		
(義務的経費計)	2,717,044	36.7	1,903,454	1,802,554	40.9	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	7.5	1.7		
物件維持補修費	1,242,237	16.8	856,198	648,821	14.7	労 働 費	223,489	3.0	16,761	185,009	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.2	13.1		
維持補修費	31,002	0.4	30,502	638,977	14.5	商 工 費	166,270	2.2	-	40,510	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
補助等	1,547,078	20.9	614,602	607,245	13.8	土 木 費	375,819	5.1	109,517	276,112	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	13.1	14.1		
うち一部事務組合負担金	134,396	1.8	119,404	607,245	13.8	消 防 費	256,685	3.5	40,545	216,047	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	15.2	59.5		
繰上債	858,685	11.6	759,855	607,245	13.8	教 育 費	690,300	9.3	158,477	498,737	積 立 金 高	1,193,378	1,139,006		
積立資金・貸付金	577,482	7.8	165,844	-	-	災 害 復 旧 費	37,424	0.5	-	6,425	財 政 調 債	540,810	431,777		
投資・出資金・貸付金	4,320	0.1	-	-	-	公 債 費	688,050	9.3	-	656,951	現 在 高	946,570	747,683		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,058,144	6,555,636		
投資的経費	425,491	5.7	218,997	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	1,193,378	1,139,006		
うち人件費	10,378	0.1	10,378	-	-	歳 出 合 計	7,403,339	100.0	388,067	4,549,452	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	237,173	78,962		
内 訳	388,067	5.2	212,572	3,602,083	81.8 % (83.8 %)	繰 上 水 道 費	930,799	12.6	-	87	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-		
うち補助	35,259	0.5	9,580	81.8 % (83.8 %)	事 病 院 費	237,412	3.2	-	-13,429	87	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	341,977	4.6	195,121	81.8 % (83.8 %)	業 介 護 サ ー ビ ス 等 の 他 の 保 険 費	72,114	1.0	-	2,411	2,411	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,406	100,406		
災害復旧事業費	37,424	0.5	6,425	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	1,285	商 工 費	2,389	0.03	-	3,888	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	98.1		
歳出	7,403,339	100.0	4,549,452	歳入一般財源等	145,725	消 防 費	256,685	3.5	-	91	合 計	99.5	98.4		
				4,960,688	471,874	教 育 費	690,300	9.3	-	323	市 町 村 民 税	99.4	97.9		
						災 害 復 旧 費	37,424	0.5	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	97.9		
						公 債 費	688,050	9.3	-	-		96.6	94.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	3,685 4,127 -10.7 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
		面 積 積 度	174.45 21	km <sup>2</sup> 人	令 3 1 1	3,822 人	3,806 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	30	4069	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	460,800	8.7	460,800	16.6	第 1 次				154	214	和 歌 山 県		す さ み 町		
地 方 割 当 金	62,747	1.2	62,747	2.3	第 2 次				9.6	12.7					
配 当 金	331	0.0	331	0.0	第 3 次				344	375					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,662	0.1	2,662	0.1					21.6	22.2					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	2,964	0.1	2,964	0.1					1,098	1,099					
地 方 消 費 税	91,857	1.7	91,857	3.3					68.8	65.1					
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-											
軽 油 引 取 税	-	-	-	-											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	1,972	0.0	1,972	0.1											
法 人 事 業 税	3,377	0.1	3,377	0.1											
地 方 特 例 交 付 金	9,668	0.2	9,668	0.3											
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,230	0.0	1,230	0.0											
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	679	0.0	679	0.0											
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	239	0.0	239	0.0											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,520	0.1	7,520	0.3											
地 方 交 付 税	2,454,722	46.2	2,128,966	76.8											
内 通 交 付 税	2,128,966	40.1	2,128,966	76.8											
特 別 交 付 税	325,756	6.1	-	-											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
( 一 般 財 源 計 )	3,091,100	58.2	2,765,344	99.7											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-											
使 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-											
手 庫 支 出 金	76,606	1.4	290	0.0											
国 庫 支 出 金	11,083	0.2	-	-											
国 有 庫 支 出 金	707,176	13.3	-	-											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	164,452	3.1	-	-											
財 産 収 入 金	100,574	1.9	5,382	0.2											
寄 附 金	95,675	1.8	-	-											
繰 上 金	31,419	0.6	-	-											
繰 上 金	121,602	2.3	-	-											
諸 地 方 債 取 入 金	260,106	4.9	1,436	0.1											
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	655,600	12.3	-	-											
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	65,700	1.2	-	-											
歳 入 合 計	5,315,393	100.0	2,772,452	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 件 費	738,155	14.2	692,511	670,069	23.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	476,932	482,424		
う ち 職 員 給 付 費	389,115	7.5	364,489	-	-	議 会 費	57,308	1.1	-	56,908	基 準 財 政 需 要 額	2,604,496	2,365,002		
扶 助 費	261,877	5.1	70,149	70,149	2.5	総 務 費	1,253,677	24.2	216,681	978,908	標 準 税 収 入 額 等	591,557	596,844		
公 債	648,966	12.5	625,560	625,560	22.0	民 生 費	914,012	17.6	-	468,165	標 準 財 政 規 模	2,811,044	2,546,077		
元 利 償 還 金	631,881	12.2	608,475	608,475	21.4	衛 生 費	613,655	11.8	53,708	513,743	財 政 力 指 数	0.19	0.20		
一 時 借 入 金 利 子	17,085	0.3	17,085	17,085	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	3.2		
( 義 務 的 経 費 計 )	1,648,998	31.8	1,388,220	1,365,778	48.1	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	17.1		
物 件 修 繕 費	786,090	15.2	393,335	275,574	9.7	農 林 水 産 業 費	138,946	2.7	25,768	108,470	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	21,773	0.4	21,773	21,773	0.8	商 工 業 費	115,870	2.2	3,552	31,291	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-		
補 助 費	848,449	16.4	603,947	564,986	19.9	土 木 費	485,022	9.4	386,329	139,039	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	8.0	7.3		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	91,485	1.8	89,147	89,147	3.1	消 防 費	287,978	5.6	29,315	205,599	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	1,257,668	1,176,668		
繰 上 金	317,073	6.1	245,486	238,629	8.4	教 育 費	669,691	12.9	404,564	235,818	財 政 調 査 債 現 在 高	43,103	43,103		
積 立 金	442,145	8.5	391,754	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,769,691	1,439,285		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	680	0.0	-	-	-	公 債 費	648,966	12.5	-	625,560	地 方 債 現 在 高	5,714,017	5,690,298		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	117,367	137,728		
投 資 的 経 費	1,119,917	21.6	318,986	2,466,740	千 円	歳 出 合 計	5,185,125	100.0	1,119,917	3,363,501	収 益 事 業 収 入	-	-		
う ち 人 件 費	16,865	0.3	16,331	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	295,071	295,071		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,119,917	21.6	318,986	2,466,740	千 円	公 營 病 院	567,847	11.0	567,847	6,909	徴 収 率 年 計 (%)	99.7	98.3		
う ち 補 助 費	536,505	10.3	11,626	86.9 % ( 89.0 % )	-	簡 易 水 道	8,492	0.2	8,492	5,884	合 計	99.7	98.3		
う ち 単 独 費	580,531	11.2	304,479	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	業 介 護 サ ー ビ ス	1,545	0.0	1,545	774	市 町 村 民 税	99.5	99.0		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	97.8		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	55,669	1.1	55,669	95					
歳 出 合 計	5,185,125	100.0	3,363,501	3,493,769	千 円	出 の 他	251,367	0.5	251,367	344					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-2			
				令和2年国調	14,137人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人					30		4212					
				平成27年国調	15,682人	令4.1.1	14,386人	14,248人					和歌山県		那智勝浦町		地方交付税種地		2-2	
				増減率	-9.9%	令3.1.1	14,607人	14,479人												
				面積	183.31km <sup>2</sup>	増減率	-1.5%	-1.6%												
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税				1,392,931	13.3	1,392,931	25.1					10,464,473		11,280,804						
地方交付金				91,066	0.9	91,066	1.6					10,232,153		11,000,142						
配当交付金				1,390	0.0	1,390	0.0					232,320		280,662						
株式等譲渡所得割交付金				11,092	0.1	11,092	0.2					39,668		215,352						
分離課税所得割交付金				12,330	0.1	12,330	0.2					192,652		65,310						
地方消費税交付金				-	-	-	-					127,342		-81,111						
ゴルフ場利用税交付金				353,951	3.4	353,951	6.4					100,122		188						
特別地方消費税交付金				13,639	0.1	13,639	0.2					-		-						
自動車取得税交付金				-	-	-	-					-		50,000						
軽油引取税交付金				-	-	-	-					227,464		-130,923						
自動車税環境性能割交付金				4,515	0.0	4,515	0.1													
法人事業税交付金				12,193	0.1	12,193	0.2													
地方特例交付金等				127,586	1.2	127,586	2.3													
個人住民税減取補填特例交付金				5,871	0.1	5,871	0.1													
自動車税減取補填特例交付金				1,554	0.0	1,554	0.0													
軽自動車税減取補填特例交付金				994	0.0	994	0.0													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				119,167	1.1	119,167	2.1													
地方交付税				3,980,519	38.0	3,510,706	63.2													
内 普通交付税				3,510,706	33.5	3,510,706	63.2													
内 特別交付税				469,813	4.5	-	-													
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-													
(一般財源計)				6,001,212	57.3	5,531,399	99.6													
交通安全対策特別交付金				709	0.0	709	0.0													
分担金・負担金				19,628	0.2	-	-													
使用料				187,135	1.8	15	0.0													
手数料				48,036	0.5	1,188	0.0													
国庫支出金				1,469,422	14.0	-	-													
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-													
(特別区財調交付金)				-	-	-	-													
都道府県支出金				574,082	5.5	-	-													
財産収入				23,886	0.2	16,696	0.3													
繰入金				164,315	1.6	-	-													
繰上り入金				140,000	1.3	-	-													
繰上り入金				280,662	2.7	-	-													
諸収入				125,017	1.2	6,227	0.1													
うち減取補填債(特例分)				1,430,369	13.7	-	-													
うち猶予特例債				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				230,869	2.2	-	-													
歳入合計				10,464,473	100.0	5,556,234	100.0													
性的質別歳出の状況 (単位:千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等		經常収支比率											
人 員 給 付				1,730,158	16.9	1,618,966	1,613,872		27.9											
うち職員				968,542	9.5	908,052	-		-											
扶 助 費				909,066	8.9	275,542	275,542		4.8											
公 債				998,626	9.8	954,634	954,634		16.5											
元 利 償 還 金				962,250	9.4	920,157	920,157		15.9											
一時借入金				36,376	0.4	34,477	34,477		0.6											
(義務的経費計)				3,637,850	35.6	2,849,142	2,844,048		49.1											
物件修繕費				1,421,695	13.9	1,098,747	971,110		16.8											
維持補修費				96,446	0.9	60,365	60,365		1.0											
補助等				1,739,371	17.0	1,086,134	576,630		10.0											
うち一部事務組合負担				127,037	1.2	120,595	120,595		2.1											
繰上り入金				946,306	9.2	739,949	656,512		11.3											
積立資金				773,755	7.6	768,393	-		-											
投資・貸付金				1,320	0.0	-	-		-											
前年度繰上り充用金				-	-	-	-		-											
投資的経費				1,615,410	15.8	222,233	-		-											
うち人件費				31,238	0.3	31,238	5,108,665千円		-											
内 普通建設事業費				1,580,527	15.4	219,087	88.3%(91.9%)		-											
うち補助				302,140	3.0	53,051	-		-											
うち単独				1,264,226	12.4	163,775	-		-											
災害復旧事業費				34,883	0.3	3,146	-		-											
失業対策事業費				-	-	-	-		-											
歳出合計				10,232,153	100.0	6,824,963	7,057,283千円		-											
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分				決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の					基準財政収入額		1,474,022		1,513,265				
議会費				72,682	0.7	-	72,682					基準財政需要額		4,984,728		4,622,727				
総務費				1,681,653	16.4	13,703	1,580,585					標準税収入額等		1,841,361		1,890,308				
民生費				2,940,842	28.7	21,073	1,492,401					標準財政規模		5,582,936		5,176,192				
衛生費				1,387,113	13.6	165,770	1,007,500					財政力指数		0.32		0.33				
労働費				-	-	-	-					実質収支比率(%)		3.5		1.3				
農林水産業費				301,076	2.9	51,770	173,864					公債費負担比率(%)		13.5		14.5				
商工費				365,343	3.6	21,919	321,477					判断実質赤字比率(%)		-		-				
土木費				430,140	4.2	164,836	338,092					健全実質赤字比率(%)		-		-				
消防費				1,245,405	12.2	877,752	405,267					比率化将来負担比率(%)		26.7		26.9				
教育費				774,390	7.6	263,704	475,315					積立金		1,027,863		927,741				
災害復旧費				34,883	0.3	-	3,146					減価		1,590,065		1,226,691				
公債費				998,626	9.8	-	954,634					現在高		1,711,141		1,539,682				
諸支出金				-	-	-	-					地方債現在高		12,087,703		11,619,584				
前年度繰上り充用金				-	-	-	-					物件等購入		-		-				
歳出合計				10,232,153	100.0	1,580,527	6,824,963					債務負担行方額(支出予定額)		-		-		9,450		
内 総合計画				1,401,079	13.8	16,141	-					実質的なもの		-		-				
内 病院				382,480	3.8	-32,354	-					収益事業収入		-		-				
内 下水道				72,293	0.7	2,860	-					土地開発基金現在高		479,466		473,421				
内 下水道				39,855	0.4	4,397	-					徴収率・計		-		-				
内 市場				6,851	0.1	88	-					合計		98.7 93.7		94.1 88.8				
内 国民健康保険				243,086	2.4	88	-					市町村民税		99.0 97.6		98.9 97.1				
内 その他				656,514	6.5	359	-					純固定資産税		98.1 89.2		88.9 80.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	2,480人 2,826人 -12.2% 294.23km <sup>2</sup> 8人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	2,529人 2,513人 2,581人 2,567人 -2.0% -2.1%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	104 11.4 126 13.8 686 752 144 13.9 140 13.5 72.6	都道府県名 30 和歌山県	団体名 4247 古座川町	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一般職 うち消防職員 うち技能労務 教育公務員 臨時職員 計	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方譲与税	204,744	5.0	204,744	9.3	普通税	204,407	99.8	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	17.04.01	5,770
地方割交付金	94,412	2.3	94,412	4.3	法定普通税	204,407	99.8	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	17.04.01	5,010
配当割交付金	200	0.0	200	0.0	市町村民税	78,467	38.3	-	退職手当○	火葬場×	教育長	1	17.04.01	4,660
株式等譲渡所得割交付金	1,618	0.0	1,618	0.1	内個人均等割	3,528	1.7	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	15.04.01	2,550
分離課税所得割交付金	1,804	0.0	1,804	0.1	所得割	69,269	33.8	-	税務事務○	小学校×	議長	1	15.04.01	1,950
地方消費税交付金	59,043	1.4	59,043	2.7	法人均等割	4,583	2.2	-	老人福祉○	中学校×	議員	8	15.04.01	1,750
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,087	0.5	-	伝染病×	その他○				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	109,875	53.7	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	109,867	53.7	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,600	5.7	-						
自動車税環境性能割交付金	2,939	0.1	2,939	0.1	市町村たばこ税	4,465	2.2	-						
法人事業税交付金等	1,145	0.0	1,145	0.1	鉱産税	-	-	-						
地方特例交付金等	2,138	0.1	2,138	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金	409	0.0	409	0.0	法定外普通税	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	1,011	0.0	1,011	0.0	法的税	337	0.2	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	174	0.0	174	0.0	内入湯	337	0.2	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	544	0.0	544	0.0	事業所税	-	-	-						
地方交付税	2,034,472	49.7	1,833,029	83.2	都市計画税	-	-	-						
内普通交付税	1,833,029	44.8	1,833,029	83.2	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	201,443	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	2,402,515	58.7	2,201,072	99.9	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合	204,744	100.0	-						
分担金・負担金	30,916	0.8	-	-										
使用料	20,234	0.5	6	0.0										
手数料	2,320	0.1	-	-										
国庫支出金	533,981	13.0	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	205,736	5.0	-	-										
財産収入	3,462	0.1	-	-										
附属入金	45,991	1.1	-	-										
繰入金	28,052	0.7	-	-										
繰越入金	482,281	11.8	-	-										
諸収入	48,044	1.2	1,449	0.1										
地方債	291,762	7.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	47,662	1.2	-	-										
歳入	4,095,294	100.0	2,202,527	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	301,901	309,128	
人件費	623,014	17.7	581,057	515,096	22.9	区					基準財政需要額	2,134,930	1,958,647	
うち職員給与	354,042	10.1	326,694	-	-	議会費	56,679	1.6	-	56,679	標準税収入額等	355,511	365,072	
扶助費	140,791	4.0	25,039	23,563	1.0	総務費	632,665	18.0	1,888	565,970	標準財政規模	2,254,190	2,063,121	
公債	346,208	9.9	345,922	345,922	15.4	民生費	725,151	20.6	103	442,413	財政力指数	0.15	0.14	
元利償還金	337,799	9.6	337,513	337,513	15.0	衛生費	349,672	10.0	18,920	248,067	実質収支比率(%)	24.4	19.2	
一時借入金	8,409	0.2	8,409	8,409	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.0	11.8	
(義務的経費計)	1,110,013	31.6	952,018	884,581	39.3	農林水産業費	336,343	9.6	207,340	166,781	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	600,306	17.1	444,857	292,432	13.0	商工費	164,257	4.7	8,605	147,511	断全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	129,389	3.7	79,853	65,398	2.9	土木費	344,731	9.8	185,248	180,331	比率化将来負担比率(%)	5.7	5.9	
補助費等	583,812	16.6	432,953	309,492	13.8	消費費	202,075	5.8	17,292	176,942	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	114,397	3.3	68,584	59,245	2.6	教育費	256,797	7.3	24,108	221,631	積立金高	1,182,329	1,181,763	
繰出金	299,915	8.5	253,682	162,633	7.2	災害復旧費	97,068	2.8	-	14,643	減債	307,074	306,957	
積立金	212,909	6.1	211,513	-	-	公債費	346,208	9.9	-	345,922	現在高	1,727,236	1,543,062	
投資・出資金・貸付金	14,730	0.4	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,662,088	2,708,125	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	560,572	16.0	192,014	1,714,536千円	76.2%(77.8%)	歳出合計	3,511,646	100.0	463,504	2,566,890	物件等購入償還・補償その他実質的なもの	-	-	
うち人件費	18,188	0.5	18,188	18,188	0.4	繰公計	299,915	8.5	299,915	299,915	収益事業収入	-	-	
内普通建設事業費	463,504	13.2	177,371	177,371	4.3	簡易水道	35,395	1.0	-	-	土地開発基金現在高	51,298	51,277	
うち補助	245,489	7.0	80,276	80,276	2.0	市場	123	0.4	-	-	徴収率・計	98.9	96.4	
うち単独	215,242	6.1	94,322	94,322	2.3	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.7	98.1	
災害復旧事業費	97,068	2.8	14,643	14,643	0.4	等	104,233	3.0	104,233	104,233	純固定資産税	98.3	94.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	160,164	4.6	160,164	160,164	状況	-	-	
歳出合計	3,511,646	100.0	2,566,890	3,150,538千円	72.8%	その他	-	-	-	-	保険給付費	83	83	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	404人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
				口	平成27年国調	446人	令 4. 1. 1	421人	421人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30		4271		地方交付税種地		2-1	
				面	積	48.20km <sup>2</sup>	令 3. 1. 1	427人	427人	第 1 次	23	20	和歌山県		北山村					
				人	増減率	-9.4%	増減率	-1.4%	-1.4%	第 2 次	13.2	11.6	和歌山県		北山村		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 金	79,298	3.5	79,298	11.8	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	2,287,914	2,183,409					
地方譲与税	16,871	0.7	16,871	2.5	普通				79,157	99.8	9,373	低開発×	歳入総額	2,209,159	2,087,190					
利子割交付金	42	0.0	42	0.0	市 町 村 民 税				21,193	26.7	-	旧工特×	引当	78,755	96,219					
配当割交付金	348	0.0	348	0.1	内 個人均等割				623	0.8	-	低開発×	差引	27,196	79,202					
株式等譲渡所得割交付金	390	0.0	390	0.1	所 得 割				16,126	20.3	-	旧産炭×	実質収支	51,559	17,017					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				2,320	2.9	-	旧産炭×	単年度収支	34,542	560					
地方消費税交付金	10,433	0.5	10,433	1.5	法 人 税 割				2,124	2.7	-	山産振○	繰上債還金	81,000	50,097					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				53,179	67.1	9,373	過疎○	積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				52,985	66.8	9,373	近畿○	実質単年度収支	115,542	50,657					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				1,503	1.9	-	中 部 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	財政健全化等×	一 般 職 員	20	60,680	3,034				
自動車税環境性能割交付金	574	0.0	574	0.1	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金等	528	0.0	528	0.1	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	財源超過×	うち技能労務職員	-	-	-				
地方特例交付金等	400	0.0	400	0.1	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	議員公務災害×	教育公務員	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	182	0.0	182	0.0	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	非常勤公務災害×	臨時職員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	197	0.0	197	0.0	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	退職手当○	計	20	60,680	3,034				
軽自動車税減取補填特例交付金	21	0.0	21	0.0	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	事務機共同×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.4				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	0	0.0	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	常備消防×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
地方交付税	684,844	29.9	564,224	83.8	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	小学校×	1	31.04.01	5,500	-	-	-		
内 普通交付税	564,224	24.7	564,224	83.8	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	中学校×	1	13.04.01	2,450	-	-	-		
特別交付税	120,620	5.3	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	その他○	1	13.04.01	1,900	-	-	-		
(一般財源計)	793,728	34.7	673,108	100.0	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	伝 染 病 ×	3	13.04.01	1,780	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	議 員 公 務 災 害 ×	1	31.04.01	5,500	-	-	-		
使担金・負担金	3,504	0.2	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	非常勤公務災害×	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	131,105	5.7	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	退職手当○	1	31.04.01	4,500	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	事務機共同×	1	13.04.01	2,450	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	小学校×	1	13.04.01	1,900	-	-	-		
都道府県支出金	97,789	4.3	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	中学校×	3	13.04.01	1,780	-	-	-		
財産収入	423	0.0	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	その他○	-	-	-	-	-	-		
繰入金	919,378	40.2	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	議 員 公 務 災 害 ×	1	31.04.01	5,500	-	-	-		
繰入金	72,000	3.1	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	非常勤公務災害×	-	-	-	-	-	-		
繰入金	96,219	4.2	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	退職手当○	1	31.04.01	4,500	-	-	-		
諸収入	29,440	1.3	2	0.0	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	事務機共同×	1	13.04.01	2,450	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	小学校×	1	13.04.01	1,900	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	中学校×	3	13.04.01	1,780	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	その他○	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	2,287,914	100.0	673,110	100.0	市町村たばこ税				3,282	4.1	-	議 員 公 務 災 害 ×	1	31.04.01	5,500	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	74,315	73,032							
人 員 費	232,197	10.5	201,742	201,377	29.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	638,539	519,599							
うち職員給料	131,945	6.0	107,290	-	-	議 会 費	28,972	1.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	90,990	89,435							
扶助費	49,208	2.2	15,135	15,135	2.2	総 務 費	1,193,590	54.0	15,967	211,732	標 準 財 政 規 模	674,670	545,705							
公債	148,578	6.7	148,578	148,578	22.1	民 生 費	233,449	10.6	-	120,847	財 政 力 指 数	0.13	0.14							
元利償還金	141,309	6.4	141,309	141,309	21.0	衛 生 費	127,666	5.8	34,001	95,648	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	3.1							
一時借入金	7,269	0.3	7,269	7,269	1.1	農 林 水 産 業 費	175,972	8.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	16.7							
(義務的経費計)	429,983	19.5	365,455	365,090	54.2	農 林 水 産 業 費	175,972	8.0	142,078	39,098	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物件修繕費	683,580	30.9	92,340	85,374	12.7	商 工 費	82,001	3.7	12,870	25,615	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3	5.9							
維持補修費	17,538	0.8	13,023	5,333	0.8	消 防 費	35,980	1.6	-	16,480	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
補助費	151,575	6.9	70,409	65,230	9.7	教 育 費	63,642	2.9	420	56,784	積 立 金 高	413,280	332,280							
うち一部事務組合負担	6,542	0.3	6,542	6,542	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	74,562	74,561							
繰出金	153,135	6.9	118,758	39,309	5.8	公 債 費	148,578	6.7	-	148,578	特 定 目 的	1,645,369	1,344,911							
積立金	453,459	20.5	73,837	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,494,773	1,508,182							
投資・出資金・貸付金	17,280	0.8	1,410	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,209,159	100.0	302,609	778,088	収 益 事 業 収 入	-	-							
投資的経費	302,609	13.7	42,856	560,336千円	83.2%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	560,336千円	24.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,970	25,969							
うち人件費	780	0.0	780	83.2%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	856,843千円	39.6	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.9	99.7							
内 普通建設事業費	302,609	13.7	42,856	83.2%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	856,843千円	39.6	-	-	市 町 村 民 税	99.8	99.8							
うち補助	180,014	8.1	2,242	83.2%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	856,843千円	39.6	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	99.6							
うち単独	120,862	5.5	38,881	83.2%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	856,843千円	39.6	-	-	合 計	99.9	99.7							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	856,843千円	39.6	-	-	市 町 村 民 税	99.8	99.8							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	856,843千円	39.6	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	99.6							
歳出合計	2,209,159	100.0	778,088	856,843千円	39.6	歳 入 一 般 財 源 等	856,843千円	39.6	-	-	合 計	99.9	99.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,959 16,558 -9.7 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
		面 積 度	135.67 110	km <sup>2</sup> 人	令 4. 1. 1	15,160 人	15,085 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	30	4280	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 利 子 割 当 金	1,428,654	10.9	1,428,654	22.5	501	8.1	8.8	第 1 次	588	588	和 歌 山 県	串 本 町	地方交付税種地	13,165,865	14,907,633
地 方 債 の 利 子 割 当 金	74,975	0.6	74,975	1.2	804	8.1	8.26	第 2 次	826	826				12,722,342	14,496,130
配 当 金	1,427	0.0	1,427	0.0	13.0	13.0	12.3	第 3 次	12.3	12.3				443,523	411,503
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,435	0.1	11,435	0.2	4,898	4,898	5,282		5,282	5,282				24,129	174,224
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	12,741	0.1	12,741	0.2	79.0	79.0	78.9		78.9	78.9				419,394	237,279
地 方 消 費 税 交 付 金	363,653	2.8	363,653	5.7										182,115	48,905
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										326,022	89,122
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-										-	191,325
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										508,137	-53,298
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,591	0.0	4,591	0.1											
法 人 事 業 税 交 付 金	12,406	0.1	12,406	0.2											
地 方 特 例 交 付 金	15,518	0.1	15,518	0.2											
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,643	0.0	5,643	0.1											
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,579	0.0	1,579	0.0											
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,046	0.0	1,046	0.0											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,250	0.1	7,250	0.1											
地 方 交 付 税	4,945,157	37.6	4,409,473	69.5											
内 普 通 交 付 税	4,409,473	33.5	4,409,473	69.5											
特 別 交 付 税	535,684	4.1	-	-											
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
( 一 般 財 源 計 )	6,870,557	52.2	6,334,873	99.9											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	955	0.0	955	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	231,522	1.8	-	-											
使 用 料	212,611	1.6	-	-											
手 数 料	33,533	0.3	-	-											
国 庫 支 出 金	2,039,735	15.5	-	-											
国 有 庫 提 供 交 付 金	5,400	0.0	5,400	0.1											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	638,357	4.8	-	-											
財 産 収 入 金	21,938	0.2	-	-											
繰 上 金	208,233	1.6	-	-											
繰 上 金	557,273	4.2	-	-											
繰 上 金	411,503	3.1	-	-											
諸 債 収 入 金	143,185	1.1	-	-											
地 方 債 収 入 金	1,791,063	13.6	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-											
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	166,963	1.3	-	-											
歳 入 合 計	13,165,865	100.0	6,341,228	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 件 費	2,026,235	15.9	1,739,592	1,682,666	25.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,446,540	1,474,678		
う ち 職 員 給 付 費	1,252,152	9.8	1,017,588	-	-	議 会 費	74,102	0.6	-	74,102	基 準 財 政 需 要 額	5,856,013	5,480,565		
扶 助 費	1,079,669	8.5	325,665	325,555	5.0	総 務 費	2,636,485	20.7	699,203	1,344,055	標 準 税 収 入 額 等	1,804,800	1,838,725		
債 借 費	1,356,745	10.7	1,356,745	1,356,745	20.8	民 生 費	3,645,517	28.7	407,158	1,707,846	標 準 財 政 規 模	6,444,250	6,051,295		
内 元 利 償 還 金	1,292,721	10.2	1,292,721	1,292,721	19.9	衛 生 費	1,844,211	14.5	19,403	1,406,830	財 政 力 指 数	0.26	0.26		
( 一 時 借 入 金 利 子 )	63,893	0.5	63,893	63,893	1.0	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	3.9		
内 一 時 借 入 金 利 子	131	0.0	131	131	0.0	農 林 水 産 業 費	177,948	1.4	41,161	113,206	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	16.8		
( 義 務 的 経 費 計 )	4,462,649	35.1	3,422,002	3,364,966	51.7	土 木 費	412,345	3.2	119,836	116,185	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	1,907,224	15.0	947,605	790,048	12.1	消 防 費	720,969	5.7	450,034	312,153	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.2	11.0		
維 持 補 修 費	93,009	0.7	58,684	58,048	0.9	教 育 費	691,457	5.4	145,523	375,527	積 立 金 高 率 化 特 定 目 的 債 現 在 高	78.6	84.8		
補 助 費	2,251,686	17.7	1,261,889	869,175	13.4	災 害 復 旧 費	842,596	6.6	38,384	590,286	地 方 債 現 在 高	1,088,897	762,875		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	680,171	5.3	499,171	394,645	6.1	公 債 費	319,967	2.5	-	37,775	積 立 金 高 率 化 特 定 目 的 債 現 在 高	720,638	618,641		
繰 上 金	1,150,875	9.0	929,596	797,031	12.2	諸 支 出 金	1,356,745	10.7	-	1,356,745	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	1,177,443	1,501,010		
積 立 金	583,470	4.6	481,087	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	15,453,033	14,954,691		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	32,760	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	12,722,342	100.0	1,920,702	7,434,710	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,166,677	1,472,209		
う ち 人 件 費	30,226	0.2	30,226	5,879,268	90.3 % ( 92.7 % )	内 普 通 建 設 事 業 費	1,815,385	14.5	93,504	17,205	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	95.9		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,920,702	15.1	296,072	296,072	4.6	合 計	573,792	4.5	90,718	3,241	合 計	99.2	95.9		
う ち 補 助 費	380,341	3.0	27,213	27,213	0.2	内 再 差 引 収 支	90,718	0.7	11,279	4,916	市 町 村 民 税	99.1	96.2		
う ち 単 独 費	1,531,911	12.0	260,409	260,409	2.0	内 保 険 者 数 ( 人 )	11,279	0.1	9,259	88	純 固 定 資 産 税	99.2	95.0		
内 災 害 復 旧 事 業 費	319,967	2.5	37,775	37,775	0.3	内 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	268,740	2.1	861,597	360		99.1	96.3		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	内 そ の 他	861,597	6.8	-	-		99.2	95.0		
歳 入 合 計	13,165,865	100.0	6,341,228	7,878,233	92.7 %							94.4	90.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)